



特集 社会保障・税に関わる
番号制度と
情報セキュリティの10年

03

ISFとのコラボレーションと
NSF2009開催報告

06

CONTENTS

- 01 ご挨拶
情報セキュリティは複雑系の時代へ
- 13 JNSAワーキンググループ紹介
・セキュアプログラミングWG
・ISEPA広報WG
- 18 会員企業紹介
- 21 JNSA会員企業情報
- 24 イベント開催の報告
- 26 インターネット安全教室
- 31 事務局お知らせ
- 39 JNSA年間活動

情報セキュリティは 複雑系の時代へ

株式会社アイアイジェイテクノロジー IBPS 本部 担当部長
調査研究部会長
加藤 雅彦



情報セキュリティ対策というと何を思い浮かべるだろうか？例えばファイアウォールにウイルス対策、ウェブアプリケーションの脆弱性対策、個人情報の保護や内部統制など、技術面でも管理面でも次から次へと、休みなく様々な対策が施されてきた感がある。しかしここ数年、ITの利用形態が大きく変化していないからなのか、新たな対策は徐々に減りつつあるような気がしていた。「情報セキュリティ対策は一巡」したのだろうか？

否、そうではない。近年ITの利用形態は大きく変化を始めている。その変化に伴い、情報セキュリティ対策も新たな局面へと移りつつある。

その代表例として「クラウドコンピューティング」があげられるだろう。クラウドによって、ITは所有から利用へと急速にシフトを始めた。クラウドにはインフラ基盤からプラットフォーム、ソフトウェアサービスまで、ITの構成要素がすべて含まれている。にもかかわらず、その中がどうなっているのかユーザには見えないし、また、見る必要も無い。従来と異なるITの利用形態であるクラウドのセキュリティについて、何をどう考慮すればよいのか、コンセンサスはまだ取れていないのが現状だ。

変化といえば他にもある。IPv6もその一つだろう。IPv4アドレスの枯渇が間近に迫っており、IPv6への移行が急務となっていることはすでに周知の事実である。しかし、IPv6化することにより、今までのセキュリティ対策をそのまま移行できるのかどうか、新たな脅威は発生するのか、広大なアドレス空間をどのように管理していくのか、X dayは目前に迫っているにもかかわらず実際の対策には不安も多い。

攻撃手法も複雑かつ巧妙に進化している。もはや境界防御を越えてくることは想定せざるを得ない状況である。そればかりか、攻撃そのものが見えないようになってきている。内部情報を知らなければ書けないような文面で個人にウイルス付メールが送られてくるといった標的型攻撃も頻繁に発生するようになった。ガンブラーのように、いくつもの手順を経て最終的にアカウント情報の漏えいを起こすといった複雑な攻撃手法も猛威を振っている。

クラウド、IPv6、昨今の攻撃手法とどれを見ても、従来とは異なる特徴がある。それは規模や複雑さの違いだ。今までの常識を超えた規模で個々の要素が複雑に相互作用し、そこで何が起きるのか、何が行われているのか、どんどんと見えなくなっている。このような状況下で、これからのセキュリティ対策はどう考えればよいのだろうか？

より大規模に、より複雑にという変化の方向性は止まらないだろう。であれば、セキュリティ対策もそれに合わせて変化することが求められるのではないだろうか。単純な攻撃方法を単純な対策で防御するという方法は限界が見えている。ルールを守れば事故は起きないということもない。ITの環境が大きく変わる中、従来どおりの予防、防止措置だけでは対策しきれなくなっているのは明白だ。事故が起きることを前提とすることはもちろん、見えないものを見えるようにし、一見複雑なものを単純化し攻撃の全体像を把握することで対策の効率を上げ、機械を使い大規模なものをどれだけ効率よく処理するか。そういった新たな視点が今後変化していくIT環境のセキュリティ対策にとって重要となるだろう。

JNSAは、情報化社会の安全安心をリードしていく立場にあり、新たな情報セキュリティ対策へのチャレンジに向けてワーキンググループや勉強会など様々な活動を行っている。会員の皆様にはぜひ、積極的にそれらの活動にご参加いただければ幸いである。

社会保障・税に関わる番号制度と 情報セキュリティの10年

JNSA PKI相互運用技術WGリーダー
セコム(株)IS研究所 松本 泰

「社会保障・税に関わる番号制度」が話題になっています。こうした制度の導入の課題は、プライバシーとセキュリティだとされていることが多いのですが、これは、個人情報適切に保護され、更に適切に活用されるという、今後のデジタル社会の一般的な課題とも言えます。2000年以降、情報セキュリティに関連する様々な法制度が施行されましたが、2005年に施行された個人情報保護法は、情報セキュリティの業界にも非常にインパクトがありました。業界団体としてのJNSAも、情報セキュリティに関連した法制度に様々な形で関与してきました。しかし、こうした法制度やJNSAの活動が、「社会保障・税に関わる番号制度」等で課題とされているセキュリティに関して、果たして本当に貢献できるものがあったかという、いくつかの疑問があります。ここでは、先進的な電子政府の動向も踏まえ、社会に貢献するための情報セキュリティとデジタル社会を考察してみます。

1. 現状の行政サービスの仕組み

行政の役割のひとつとして、社会のオーソリティとしての様々な登録情報の管理があります。行政機関は、住民登録、戸籍、国家資格等の様々な信頼のおける登録情報(個人情報、企業情報)を保持し、これらの情報は、社会を動かす仕組みの根幹として機能しています。

こうした社会の基盤となる登録情報は、デジタル技術もネットワークもない時代から存在しており、多くは「紙台帳」という形で存在していました。現在は、コンピュータにより管理されデータベース化されているのですが、名前としては「住民基本台帳」「土地・家屋台帳」等といった「紙台帳」時代を連想させる名前で管理されています。実際に名前だけでなく、

現状の日本のシステムはデジタル技術もネットワークもない時代の「紙台帳」を前提としたシステムから大きく変わっている訳ではないように思います。

「紙台帳」を前提とした場合、その登録には、台帳がある役所に向いて登録を申請する必要がありました。出向く必要があるため「紙台帳」は地域に分散しており、台帳のインデックスとなる識別情報は、地域性と古くからの制度に強く依存した形で発番されていました。例えば、企業情報の最もプリミティブな情報となる「商業登記簿」は、こうした紙台帳の時代のシステムを基本的に継承しています。

「紙台帳」にある情報を、他の組織に証明情報として引渡したい場合、台帳がある役所に向いて「紙の証明書」を発行してもらう必要がありました。例えば、登記事項証明書、印鑑証明書、戸籍謄本などがそうした証明書類になります。こうした仕組みは、制度化され、何の疑問もなく世の中でごく当たり前利用されています。現状の日本の電子政府では、こうした証明書の取得がオンラインで可能という方向にはあります。しかし、基本的な仕組みは、「紙台帳」を前提とした仕組みからほとんど変わっていないように見受けられます。

行政サービスにおける申請主義は、「紙台帳」が前提だった時代において、行政が社会のオーソリティとして機能するための基本的な仕組みだったと考えられます。そして、日本の電子政府は、「紙台帳」が前提だった時代の基本的な仕組みをそのまま電子化するという発想で展開してきました。ところが、先進的な電子政府を実現しつつある国においては、レガシーな仕組みが根本から見直されています。根本から見直された仕組みを土台に行政サービスは、申請主義からプッシュ型へ変化しつつあります。例えば、韓国においては、戸籍制度が廃止され、印鑑登録制度が廃止されようとしています。そして、これらが行政のバックオフィスの連携、官民連携を前提とした制度に置き換わろうとしています。個人情報保護をより重視する欧州においても、行政のバックオフィスの連携、官民連携によるプッシュ型の先進

的な電子政府が実現されつつあります。

これは、行政サービスのパラダイムシフトと捉えるのがよいのではないかと思います。パラダイムシフトを起こすための課題のひとつは、行政サービスの本質的な変革であり、もう一つの課題は、個人情報の連携を行うための適切な情報セキュリティの確立になります。

2. 先進的な電子政府の方向性

海外における先進的な電子政府の方向性に、申請主義からプッシュ型の行政サービスへの移行があります。これは、デジタル技術もネットワークもない時代の「紙台帳」を前提とした申請主義の行政サービスからの脱却になります。そして、この本質的な意味は、様々な行政機関、公共機関・民間組織等に散らばった個人情報を個人のために有効活用することにより、より効率的で透明性の高い社会を実現するためであると考えられます。

こうした先進的な行政サービスの基本的な仕組みは、ふたつの組織間での個人情報の転送になります。これは、行政機関が持つ社会のオーソリティとして保持している情報、例えば、住民登録、戸籍、国家資格、登記記録等、これらを個人の意思に従って、他の行政機関や、民間組織に電子データとして引き渡すことが考えられます。これまでの申請主義の行政サービスでは、個人が証明書等の紙文書を自分自身で物理的に転送することで、同時に自分自身の個人情報の紐づけも行っていった訳です。

こうした、「ふたつの組織間での個人情報の転送」は、個人情報保護法等に従った形で行われるべきですが、個人情報の転送は、通常、以下の二つの場合が考えられます。

- (1) 法律で定められたものの個人情報の転送
- (2) 個人の同意に基づいた個人情報の転送

逆の見方をすると「法律で定められたもの」「個人の同意に基づくもの」以外の個人情報の転送を禁止

する。また、不正な個人情報の転送を監視する枠組みが必要になります。

「社会保障・税に関わる番号制度」の背景にある納税について少し考察すると、雇用者である企業は、被雇用者である従業員に源泉徴収票を発行します。これは、企業が従業員に発行する給与支払い証明となります。納税者である個人は、税務申告書に、雇用者から受け取ったこの源泉徴収票を納税申告の添付書類として税務署に提出します。また、医療費控除や住宅ローン控除等の控除に関する証明書類も、個人が添付書類として税務署に提出します。電子政府では常に、こうした添付書類が問題になっています。

こうした従来の申告、すなわち申請主義の仕組みをプッシュ型の仕組みに変更しようとした場合、雇用者である企業が、企業が保持する個人情報である個人の源泉徴収票を直接、個人識別子の付いたデータとして税務署に提出します。また、控除となる医療費や住宅ローンを受け取る組織等もその証明を同様に税務署に提出します。これは、一種の官民連携サービスだと考えられます。

この時、雇用者が被雇用者の源泉徴収票を税務署に提出しなければならないという法制度になれば、この個人情報の転送は、「(1)法律で定められたもの」になります。また、被雇用者が、源泉徴収票を添付する代わりに雇用者から転送するように依頼した場合は、この個人情報の転送は、「(2)個人の同意に基づくもの」になります。この場合、納税者である個人は、医療費控除や住宅ローン控除等の証明も含め、個人経由で申告書類(添付書類)を提出しません。官民連携で渡された情報から納税申告書自体を税務署が作成して、納税者に示され、その後で納税者自身に確認を行うといったプッシュ型の納税サービスを提供します。このような海外事例は、多数存在します。

上記の事例の場合は、企業から行政機関への個人情報の転送になりますが、多くの行政サービスでは、行政機関から、民間への個人情報の転送になります。いずれにせよ、個人情報が、個人にとって適切に活用されることが重要なポイントになります。

このようなプッシュ型のサービスを実現するためには、納税の場合であれば、納税者である個人と納

税者個人に関係する複数の組織が、納税者個人を一意に識別できるシステムを構築する必要があります。しかし、識別のための「識別子」があるだけでは、効率的で安全なサービスは提供できません。例えば、「識別子」と個人(または、Identity)を結び付けるのが電子証明書の役割になります。昨年7月のPKI day 2009において私が講演した「欧州の政府系PKIとID管理」では、欧州の4カ国(エストニア、デンマーク、スロベニア、オーストリア)における事例を紹介しています。そして、これらの国は、欧州のEU個人データ保護指令に準拠した個人情報保護法を施行しており、こうした事をベースに個人情報の連携を前提とした先進的な電子政府を展開しています。

3. デジタル社会に対応した 情報セキュリティの在り方

JNSA 設立時の2000年以降、情報セキュリティに関連する様々な法制度が施行されました。特に2005年に施行された個人情報保護法は、情報セキュリティ業界に非常にインパクトがありました。施行されて5年経ちますが、本当に社会の発展に貢献してきたかと言うと、いくつかの疑問があります。上記の「先進的な電子政府の方向性」に示したようなサー

ビスが実現可能な社会になったのでしょうか。また、業界団体としてのJNSAもこうした情報セキュリティに関する法制度の動きに様々に関与してきましたが、個人情報の適切な利活用という課題に関して、何か貢献できるものがあったのでしょうか。

情報セキュリティの業界では、「個人情報保護法」に限らず「電子署名法」等も含め「How」の話ばかりしていたように思います。「情報セキュリティ」だけの狭い視点からHowの話ばかりしていた結果として

- ・個人情報の連携や利活用が行いにくい状況を作ったのではないか。
- ・電子署名を、高コストで、利用しにくいニッチなビジネスへ追いやったのではないか。

こうした状況になったのではないかという疑問があります。

何のための「個人情報保護法」なのか。何のための「情報セキュリティ」なのか。「社会保障・税に関わる番号制度」で課題となっているセキュリティとは何か。JNSAが設立されて10年経ちますが、デジタル社会に対応した情報セキュリティに関連した法制度と情報セキュリティの在り方を、もう一度初心に帰って考えてみる時期にきたのではないのでしょうか。

参 考

欧州の政府系PKIとID管理

http://www.jnsa.org/seminar/2009/0624/data/06_matsumoto.pdf

「エストニア」「デンマーク」「スロベニア」「オーストリア」の欧州の4カ国の電子政府先進国における「ID管理」と、ID管理に基づく「データ連携」の比較を行っている

ECOMの20年度報告書

「電子署名普及に関する活動報告2008」 - 1,751KB

<http://www.ecom.jp/results/h20seika/H20results-14.pdf>

第1部 3 社会基盤としてのID管理と電子署名

「電子認証のあり方」これまでの10年と今後の方向性

http://securityday.jp/?c=plugin;plugin=attach_download;p=materials;file_name=SecurityDay2009_Session1_Matsumoto.pdf

電子署名法に基づいた電子署名の課題を説明している

ISF とのコラボレーションと NSF2009 開催報告

JNSA 安田 直

2010年1月27日、1年ぶりにNSF2009（ネットワークセキュリティフォーラム2009）が、東京のベルサール神田で開催されました。「情報セキュリティ新時代」〈転換期を迎える情報セキュリティのこれからを考える〉と題し、12ページのプログラムのとおり、2トラック並列のセッションで開催されました。今年度の大きなトピックは、イギリスのISFとのコラボレーションを行うことが正式にアナウンスされたことです。JNSAも国際化が進められてきています。日本と諸外国での問題を共に考えていく試みが現実のものとなってきており、JNSAにとっては新しいチャレンジになりますが、この機会を活かすことが求められています。このような動向を含め、NSF2009の各セッションでの議論について、簡単にご紹介しましょう。

1. ISF とのコラボレーション

2009年度の大きな特徴は、基調講演でISFとのコラボレーションについて正式発表されたことにあります。ISFは、The Information Security Forumの略称で、イギリスのロンドンに本拠があります。ISFは1989年に設立され、300以上のグローバル企業や団体を会員に持つ非営利団体として活動しています（<https://www.securityforum.org/>）。標準の開発、脅威の予測、リスク分析ツールなどの開発を行っており、世界の情報セキュリティ分野で大きな影響力を持っています。

ISFの会員は、ITを利用する大きなユーザ企業がほとんどです。この意味ではJNSAの会員構成とは違った側面を持っていると言えます。ISFはこのようなメンバーに対して、専門知識や総合的な知識・経験を生かし、広範なセキュリティ戦略に対する実地的な解決方法を提供することを目指しています。JNSAとISFでは、情報セキュリティに対する世界標準を作っていく活動を実現するために、双方が蓄積している専門知識や実践的経験を活用していくことで合意しました。具体的にはIT統制や世界標準のベストプラクティス、ガイドライン等を開発することを目的に、共同プロジェクトや研究、ツールの開発などを進めることを考えています。

このため、JNSAとISFは2009年11月にバンクーバーでITガバナンスと情報セキュリティ分野にお

ける世界標準やベストプラクティスの開発について協業することに合意し、業務提携契約を締結しました。実際の活動内容についてはこれから調整することになりますが、手始めとして、クラウドコンピューティングをテーマにして議論を行い、双方の意識の違いの確認や、国際的な動きとして何をしていくかなどを検討して行くことを始めています。NSF2009翌日の28日に幹事会のメンバーや関係者を中心にしたメンバーでワークショップを行いました。図1にその時の様子を示しましたが、クラウドコンピューティングに関するアウトラインの共有を行い、さらに日本における言葉の意味や、課題などについてグループに分かれて討議し、発表するというを行いました。これらの結果のメモをまとめ、次の機会に更に問題点や解決案などを整理することから始めてみようとしています。まだJNSAとしては、途に就いたばかりで手探り状態ではありますが、今後の国際的な議論を盛り上げていくきっかけにしたいと考えています。



図1：JNSAとISFで試行したクラウドコンピューティングに関するワークショップ



図2：ハワード・シュミット氏のビデオメッセージ

さて、NSF2009 当日に戻って、改めて各セッションで議論されていた内容について簡単にご報告します。

2. 基調講演

今年度は JNSA と ISF (the Information Security Forum) のパートナーシップ提携契約が行われたこともあり、ISF 会長のハワード・シュミット氏の基調講演が予定されていましたが、昨年 (2009 年) 12 月 22 日に米国政府機関のサイバーセキュリティ調整官に任命されたのに伴い、代理で ISF COO のビル・コーシー氏が基調講演を行いました。ハワード・シュミット氏からは、ビデオメッセージが届けられ、会場で冒頭に放映されました。

ビル・コーシー氏からは、「情報セキュリティ・ベストプラクティスにおける将来の方向性」と題して ISF の活動や成果、今後の方向性について紹介があり、ISF の情報セキュリティに対する考え方や観点について説明されました。情報セキュリティのベストプラクティスは、恒常的に変化・進化する脅威よりも、常に一歩先を行っている必要があります。情報セキュリティの未来を考えるに当たり、近い将来に発生する可能性のある脅威についての考察を行い、その脅威の発生を見越した上で組織・企業を守るために、ベストプラクティスがどのように進

化していかなければいけないかについても説明されました。また、現在の経済状況の中、組織のリスクへの認識や考え方が変化してきていることに対して、具体的な対応策についての考え方が紹介されました。最後に、情報セキュリティの標準化やベストプラクティスに影響を及ぼすであろう情報セキュリティの世界で起こっている最新の事例やトピックについても言及されました。

ビル・コーシー氏の基調講演に続いて、JNSA の下村事務局長が加わり、「世界とのコラボレーションを目指して」と題して、下村氏から JNSA と ISF の提携の経緯や背景について説明がありました。この後、ビル・コーシー氏から、ISF としての立場での JNSA とのコラボレーションの目標や効果などについて、全体的な視点からのお話がありました。



図3：ISF のビル・コーシー氏と JNSA の下村正弘事務局長



図4：トラックAの会場

JNSA と ISF の連携は、主にベンダーとしての立場からユーザとの関わりを探ってきた JNSA と、ユーザ企業への情報提供を主に実現してきている ISF との、双方とも新たなチャレンジになると思われませんが、言語や文化の壁を越えて実りあるものにしていきたいと思っています。

基調講演のあと、昼休みをはさんで、2トラックに分かれて JNSA の活動を中心とした発表が行われました。トラック A は、パネルディスカッションを中心とし、トラック B は講演中心で構成されています。(A1 と B5 が都合で入れ替わっています) 各トラックは、どちらも満員御礼の状態でした(図4、図5)。多彩な内容が議論されましたが、各々のセッションについて、簡単に内容をご紹介します。

【A1】講演「情報漏えい対策の次の一手に向けて」

セキュリティ被害調査 WG リーダー (株) NTT データ大谷尚通氏から、「情報漏えい対策の次の一手に向けて」というテーマで、今までの経緯と今後の調査内容について検討している案について解説がありました。

個人情報保護法が施行されて6年が経過しましたが、対策を行ってもインシデントは減らず、再発するといった現実が分かってきました。どこかに問題があるはずですが。これまでセキュリティ対策は、持ち出し禁止等のルールの策定、暗号化や書き出し禁止等の対策システムの導入、セキュリティ教育等が行われてきました。これらはトップダウンでもたら



図5：トラックBの会場

された対策ばかりということに気が付きます。次のステップの対策には、守るべき情報を扱う現場の人々が積極的に関わるボトムアップ的な対策が必要だと思われまゝ。WGでは、現場主体の改善活動に基づく対策方法について考えようとしているそうです。また、2009年上半期の個人情報漏えいインシデント調査結果（速報）についても紹介されました。新しい評価方法についてのWG活動に参加されたい等のご希望があれば、事務局までご連絡ください。

【A2】パネル「リスクアセスメントの課題」

パネルディスカッションで「リスクアセスメントの課題」というテーマで議論がされました。モデレーターとしてJNSA会長でもある東京電機大学教授の佐々木良一氏に、パネラーにはJNSAのWGのメンバーから、二木真明氏、奥原雅之氏、大谷尚通氏、郷間佳市郎氏の各氏にご出席いただきました。

これまで、JNSAでは脅威や脆弱性、リスクの評価にまつわるさまざまなWG活動を行っています。2000年度からセキュリティポリシーWGがサンプルポリシーを作成・公開していますし、最近では、情報セキュリティ対策マップ検討WGが、対策効果の評価のベースとなりうる脅威と対策のマッピングを行うことを試みています。さらに、来年度に向けて、リスク定量化の方法論の検討WGを立ち上げる準備も行っています。これらを踏まえ、リスク評価のための大きな枠組み全体から見た位置づけで考えてみようというテーマでディスカッションが行われました。難しいテーマではありましたが、パネラーから活発な意見が出され、今後のJNSAのWG活動内容についてのヒントが出ていたと思われまゝ。

【A3】パネル「クラウド（を使うための）セキュリティを考える」

パネルディスカッションで「クラウド（を使うための）セキュリティを考える」というテーマで議論がされました。クラウドコンピューティングというテーマは、トレンドになっているためか、多数の申

し込みがあり、満員御礼の状態でした。

モデレーターとして、A2でパネラーだった住商情報システム（株）の二木真明氏、パネラーには、調査研究部会長の加藤雅彦氏、（株）ラックの加藤智巳氏、Google（株）の山本真人氏にご出席いただきました。主なテーマとなったのは、下記のような項目でした。

- ユーザ目線からのクラウド
- クラウド要素技術 / ベンダー目線からのクラウド
- クラウドに関するセキュリティ問題と解決策
- 法制度、契約面から見たクラウド

クラウドコンピューティングについては、色々な期待や思惑、懸念が言われていますが、クラウドを効果的に活用するために考えるべきこと、実行した方が良いことなどについて、色々な観点から議論がされました。

【A4】パネル「IPv6導入でセキュリティはどう変わるか」

パネルディスカッションで「IPv6導入でセキュリティはどう変わるか」というテーマで議論がされました。モデレーターに（株）ブロードバンドセキュリティの佐藤友治氏、パネラーはマカフィー（株）の野々下幸治氏、金沢大学の北口善明氏、日本セキュリティオペレーション事業者協議会（ISOG-J）の許先明氏、それに（社）テレコムサービス協会の今井恵一氏にお願いしました。かなり白熱した議論が行われ、課題が見えてきたかもしれません。

IPv6は、IPv4枯渇問題と絡めて話されることが多いのですが、IPv6になった時のセキュリティ機能の実装については良く言われる割に、今までIPv4で対策していた多くの組織のF/WやNATなどを始めとする、アドレス等の扱いに関する対応策をどのように引き継げば良いのかについて、具体的な事例や情報が少ないようです。このようなこともあり、IPv6は10年前に登場したものの、これまで普及はなかなか進んでこなかったといえます。

一方、IPv4 の未使用アドレスは、2011 年までに使い切られる見通しですが、通信事業者が使っている通信機器は既に IPv6 対応が進んでいます。新しい OS では最初から IPv6 が使えるようになっているので、IPv4 アドレスを持たない IPv6-only な利用者が近々出てくることも予想されます。

今の課題は、サービス（アプリケーション）の IPv6 対応の確認、セキュリティ管理を含む運用体制、顧客サポート体制の IPv6 対応を、2011 年までの短い期間に準備する必要があるということにあります。実際には、色々な面での未確認、未対応な技術的な問題が課題として残っているので、まずはこれらの問題点を共有し、安心して V6 に移行できるような情報を関係者が共有できるようにすることが大切だということでもまとめられていました。

【B1】講演「ISO/IEC 27000 関連規格の最新動向」

KDDI（株）の中尾康二氏は JNSA の副会長でもあります。ISO や ITU/T など活躍されていることでもよく知られています。このセッションでは、2009 年 11 月に米国のレッドモンドで開催された ISO/IEC JTC1/SC27 における WG1 及び WG4 において、ISO/IEC 27000 関連規格に関する審議を中心に話されました。

情報セキュリティマネジメント（ISMS）におけるコア規格となっている ISO/IEC 27001/27002 の見直し状況、セキュリティ監査ガイドライン、セキュリティガバナンスなどの規格審議の状況、ISMS を支える具体的な技術として、例えば、ネットワークセキュリティ、アプリケーションセキュリティ、インシデントマネジメント、アウトソーシングセキュリティ、及びデジタルエビデンス（フォレンジック関連）などに関する最新審議動向について解説されました。

【B2】講演「人財アーキテクチャーの活用・実証方法及び方向性について」

教育事業者連絡会（ISEPA）の衣川俊章氏から「人財アーキテクチャーの活用・実証方法及び方向性について」というテーマで解説されました。ISEPA は JNSA の下部組織として位置付けられています。お話は、ISEPA で作成した人財アーキテクチャーの「人材モデルの活用」と「必要なスキル習得の事例」に基づいて、スキル習得についての教育、ISEPA の各参加団体の資格制度や CISSP コミュニティなどの活動、勉強会などでの情報共有の例などが紹介されました。必要とされる人材像のイメージや、必要なスキルの紐付けとそのスキル習得についての要点が説明されました。

【B3】講演「人材育成における産官学連携の重要性について」

情報セキュリティ基本教育実証 WG リーダーである、日本アイ・ビー・エム（株）の平山敏弘氏から、「情報セキュリティ基本教育実証」結果に学ぶ人材育成における産官学連携の重要性について、というテーマで WG の活動成果について説明されました。

情報セキュリティ基本教育実証 WG は、情報セキュリティ基本教育の普及と社会貢献への意識向上、また、教育を受ける権利や機会の地域格差是正への取り組みを目指して、産学協力の具体的な実証を行うために 2007 年度に設立されています。活動としては、情報セキュリティ基本教育を実証するモデルケースとして、まず、岡山理科大学との提携を行っています。東京からのリモート授業を実施し、2009 年度は大学 3 年生を対象に、2 単位履修となる半期（6 ヶ月）で 15 回の正規講義を実施しました。

講演では、実証実験を通じて得た経験や受講生からのアンケートの分析と、情報セキュリティ教育カリキュラムに対する問題、Web 環境における遠隔講義の効果と課題等について、報告説明が行われました。

【B4】講演「出社してから退社するまでのリスク対策」

西日本支部の、出社してから退社するまでのリスク対策 WG リーダーのアイネット・システムズ (株) の元持哲郎氏から、「出社してから退社するまでのリスク対策」という WG の活動を通じた知見が解説されました。

中小企業への情報セキュリティ対策を実現するための方法論が各方面で求められています。中小企業が負担に感じる事無く実践できるアプローチとして、中小企業で想定される出社してから退社するまでの行動や業務作業に着目し、それぞれの業務に潜む情報セキュリティ上のリスクを洗い出し、分析・評価して、リスク毎にどのような取り組みを行うのか、許容範囲はどの程度なのか、といったリスク対応・対策のベストプラクティスを作成しています。このような WG の活動成果から、作業の進捗状況、作業の過程で判明した問題点、中小企業版 DSS 化の検討等について報告されました。

【B5】パネル「個人情報保護法は、どこへ行く」

JNSA の幹事でもある佐藤憲一氏のモデレータで、「個人情報保護法は、どこへ行く～事業者の誤解と、適正な個人情報保護のあり方～」と題してパネルディスカッションが行われました。パネラーは、経済産業省の西田淳二氏、(株) OSK の小林健氏、(株) NTT データの西尾秀一氏、ネットワンシステムズ (株) の山崎文明氏にご出席いただきました。

個人情報保護法の全面施行から 5 年を経過していますが、事業者の行うことや、保護の対象、内容はまだ明確でない部分があります。事業者と消費者、委託元と委託先、管理者と担当者、事業・業務内容、業種特性など、組織・立場等によって同法の解釈や運用が異なっている状態です。そればかりか、重大な問題が認識・報道されずに放置されて、問題点が潜在化してきています。パネルでは、これらの課題を踏まえ、個人情報を適正に取り扱う上で、事業者が実務的および技術的な面から行うべきことや、適正な対処や措置のあり方について説明されました。また、事業者が罰則を適用されたり、訴訟等を受けないようにするための注意点などが紹介されました。

NSF2009 のプログラム

【S1】基調講演 10:30-12:30 (120分)	
<p>「The Future direction of Information Security Best Practices (情報セキュリティ・ベストプラクティスにおける将来の方向性)」 情報セキュリティフォーラム (ISF) チーフ・オペレーティング・オフィサー Bill Caughie (ビル・コーシー) 氏</p> <p>「世界とのコラボレーションを目指して～ JNSA と ISF (Information Security Forum) の提携について～」 JNSA 事務局長 下村正洋</p>	
トラックA	トラックB
【A1】講演 13:30-14:00 (30分)	【B1】講演 13:30-14:30 (60分)
<p>「情報漏えい対策の次の一手に向けて」 セキュリティ被害調査 WG リーダー (株) NTT データ 大谷尚通氏</p>	<p>「ISO/IEC 27000 関連規格の最新動向」 KDDI (株) 中尾康二氏</p>
【A2】パネルディスカッション 14:00-15:00 (60分) ～ JNSA WG 合同特別セッション～	14:30-14:40 休憩
<p>「リスクアセスメントの課題」 モデレーター： 東京電機大学教授 / JNSA 会長 佐々木良一氏 パネラー： 住商情報システム (株) 二木真明氏 富士通 (株) 奥原雅之氏 (株) NTT データ 大谷尚通氏 (株) 日立情報システムズ 郷間佳市郎氏</p>	【B2】講演 14:40-15:10 (30分)
15:00-15:10 休憩	<p>「人財アーキテクチャーの活用・実証方法及び方向性について」 教育事業者連絡会 (ISEPA) スキル WG リーダー (ISC) 2 ジャパン 衣川俊章氏</p>
【A3】パネルディスカッション 15:10-16:30 (80分)	【B3】講演 15:10-15:40 (30分)
<p>「クラウド (をを使うための) セキュリティを考える」 モデレーター： 住商情報システム (株) 二木真明氏 パネラー： (株) アイアイジェイテクノロジー 加藤雅彦氏 (株) ラック 加藤智巳氏 Google (株) 山本真人氏</p>	<p>「情報セキュリティ基本教育実証」結果に学ぶ 人材育成における産官学連携の重要性について 情報セキュリティ基本教育実証 WG リーダー 日本アイ・ビー・エム (株) 平山敏弘氏</p>
16:30-16:40 休憩	【B4】講演 15:40-16:10 (30分)
【A4】パネルディスカッション 16:40-18:00 (80分)	<p>「出社してから退社するまでのリスク対策」 出社してから退社するまでのリスク対策 WG リーダー アイネット・システムズ (株) 元持哲郎氏</p>
<p>「IPv6 導入でセキュリティはどう変わるか」 モデレーター： (株) ブロードバンドセキュリティ 佐藤友治氏 パネラー： マカフィー (株) 野々下幸治氏 金沢大学 北口善明氏 日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J) 許 先明氏 (社) テレコムサービス協会 今井恵一氏</p>	16:10-16:30 休憩
	【B5】パネルディスカッション 16:30-18:00 (90分)
	<p>「個人情報保護法は、どこへ行く ～事業者の誤解と、適正な個人情報保護のあり方～」 モデレーター： (株) 大塚商会 佐藤憲一氏 パネラー： 経済産業省 情報経済課 西田淳二氏 (株) OSK 小林健氏 (株) NTT データ 西尾秀一氏 ネットワンシステムズ (株) 山崎文明氏</p>

セキュアプログラミング WG

WG リーダー

株式会社情報数理研究所 伏見 諭

当WGは、セキュリティに対処する上で、運用の立場ではなく、システム／ソフトウェアの開発の立場からの対処方策を検討する活動をしています。「セキュアプログラミングWG」という名ですが、ソフトウェアのコーディングということに的を絞っているわけではなく、システムのライフサイクル全般で開発サイドが関係する場面全体を対象と考えています。このWGの活動を開始した2006年頃には、多くの問題意識がプレゼンの発表の形で寄せられ、必ずしもフォーカスを絞るのが良いとは思えないとの考えから、しばらくはセキュアプログラミングに関わる技術マップの作成という形で活動しました。しかし、これも多忙なメンバーから継続的にインプットを得ることがむずかしく、足踏み状態となりました。

そこで、淡々とした活動スタイルの方が負担が軽く、また活動の灯を絶やさないうで済むとの考えから、2008年頃からセキュアプログラミングに関係すると思われる国際規格の検討を中心とする活動に切り替えました。具体的には、ISO/IECの合同技術委員会JTC1の中でITセキュリティの標準化を担当しているSC27の活動の中で提案されていた「アプリケーションセキュリティ」の規格の内容を初期のドラフト段階から検討することとしました。そのため、日本のSC27委員会のこの規格を審議するワーキンググループであるWG 4に対してJNSA（のセキュアプロ

グラムWG)としてリエゾン要員を出すこととし、首尾よくSC27/WG4から受け入れてもらえました。リエゾンとは、ISOやJTC1の規格検討において、審議内容に関連する団体から臨時またはある程度恒常的に討議に参加する要員を受け入れる制度です。

アプリケーションセキュリティ規格は、ISO/IEC 27034という規格番号が予定されているもので、番号から推測されるように、ISMS規格の中でのアプリケーションセキュリティという位置づけもありますが、実際の規格内容はこの推測とは少し違っています。ITシステム、ソフトウェアの開発において、いろいろな環境からセキュリティに関する要求が存在し、またそれに対してどのようなアプローチでセキュリティを設計・実装・試験・運用設定していくかのソリューションも複数存在します。そこにはレベル感もあります。それらを適切に表現し、企業組織および個別の開発で適切に選択して実際のシステム、ソフトウェア開発を行っていくべきと考えられます。このようなセキュリティの表現と選択の仕組みを提案しているのが、この規格案です。規格案にはかなり難点があるため、日本の意見を反映させるべく、国内SC27/WG4とともに、規格案へのコメントを作成し、国際審議に役立てています。なおこの規格の第1部は、2010年1月付で、委員会レベルドラフトの最新版が発行された状態となっています。



3/3 (水) 拡大勉強会の様子

JNSA ワーキンググループ紹介

ところで、この国際規格検討とは別に、2009年9月開催のWGで、米国NIST国立標準局の脆弱性データベースNational Vulnerability Databaseで言及されている各種リスト(脆弱性等)の勉強会の構想が新たに提案されました。

リストには次のようなものがあります。

- CVE: ぜい弱性識別子による網羅的脆弱性カタログ
- CWE: CVE等をややカテゴリーわけしようという試み
- CAPEC: 攻撃パターンの列挙
- CCE: 構成管理上の脆弱性のカタログ
- SCAP: システムのバリデーションテストのしくみ

これらについては先行的にIPAで研究しているとの情報があるため、IPAから講師を招いて勉強会を行うことが提案されました。その結果、3月3日(水)に拡大勉強会として実施しました。

WGメンバーリスト

氏名	所属
リーダー 伏見 諭	株式会社情報数理研究所
塩見 友規	オー・エイ・エス株式会社
岡崎 吾也	株式会社情報数理研究所
安田 直	株式会社ディアイティ
塩田 英二	TIS株式会社
塚田 孝則	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
奥原 雅之	富士通株式会社
福田 尚弘	パナソニック電工株式会社
武部 達明	横河電機株式会社

ISEPA 広報 WG

WG リーダー

NPO 日本セキュリティ監査協会 / 株式会社情報経済研究所 勝見 勉

■ ISEPA 広報 WG とは

ISEPA とは情報セキュリティ教育事業者連絡会の略称です。

その中で広報 WG は、ISEPA からの情報発信の機能を引き受けています。

ISEPA では、情報セキュリティ人財 (ISEPA では人材と言わずに人財と言います) の重要性、その育成の重要性、そしてキャリアパス形成の重要性を訴えています。広報 WG では、その情報発信を行う機能を担っています。また、ISEPA としてのアピールや、ISEPA 会員団体の ISEPA を通じての情報発信のお手伝いもしています。

具体的には、ISEPA の Web ページの作成とアップデート、NSF での ISEPA 枠の企画や運営、その他のプロモーションイベントの企画運営、ISEPA 活動の成果物を発信することなどです。

■ 2009 年度の活動成果

(1) 情報セキュリティ人財アーキテクチャガイドブックの発行

ISEPA の活動ユニットの一つであるスキル WG では、2008 年度に「情報セキュリティ人財アーキテクチャ」を開発しました。これは、情報セキュリティに関わる組織とそこでの職種の定義を展開し、各職種に求められるスキルマップを作成し、さらに、情報セキュリティ人財のためのキャリアパスモデルを提示したものです。非常に体系的立体的に情報セキュリティ人財を捉え、その姿を浮き彫りにするという、たいへんな労力を要する力作でした。

これを、世の中に広く提供し、情報セキュリティ人財としてのキャリアパスを歩む者にも、そのような人財を組織の中で活用する立場の者にも役立ててもらおうべく、ISEPA として冊子の作成・発行を企画しました。ムック的に仕上げるべく、巻頭には内閣官房情報セキュリティセンター情報セキュリティ補佐官の山口英先生に登場していただいて与儀 ISEPA

代表との対談を掲載しました。そしてスキルマップの全容を載せると共に、ISEPA 会員団体が提供する教育機会との紐付けも行って情報提供を図りました。

これにより、どこでどのようなスキルを身に付けることでどのような職種に携われる可能性が開拓できるか、そしてキャリアのステップを踏む中でどんな仕事や職位のパスを歩んで行けるかを参照できるモデルができました。広報 WG としては、山口補佐官インタビューから全体構成、「はじめに」や奥付の執筆等全面的に編集作業を行い、JNSA 事務局の温かい支援の下に冊子として完成したのでした。

この成果物は、Web からのダウンロードでも提供できるように準備中です。



(2) 情報セキュリティ人財サミットの開催

ISEPA では以前から情報セキュリティに特化した高等教育機関である情報セキュリティ大学院大学と連携協調してきましたが、その具体化として共催のイベントを開催しました。題して「情報セキュリティ人財サミット」。情報セキュリティ大学院大学の本拠地である横浜において、同大学院のキャンパスを会場に、同大学院が8月1ヵ月をかけてシリーズで展開する「情報セキュリティ人財育成コンファレンス in 横浜」の一翼を担いました。また、このイベントは横浜開港150周年記念として横浜市が展開する一連の催しに連携するイベントとしても位置付けられ、地域貢献にも一役買うものでした。

「情報セキュリティ人財サミット」は夏も盛りの8月

JNSA ワーキンググループ紹介

20日、午前10時から午後5時までという長丁場に充実のプログラムを組んで実施しました。情報セキュリティ大学院大学・林学長の開会挨拶に続いて、内閣官房情報セキュリティセンター情報セキュリティ補佐官・山口英先生に基調講演を頂きました。題して「情報セキュリティ人材に係る現状と課題について」として、第二次情報セキュリティ基本計画、セキュアジャパン2009における情報セキュリティ人財育成に向けた政策の視点並びに課題について、たいへん熱く語っていただきました。

基調講演の後には、マネジメント、テクニカル、人

財育成の3トラックに別れ、マネジメントとテクニカルは情報セキュリティ大学院大学の教授陣を中心に、人財育成トラックはISEPAの活動メンバーを中心にプログラムを展開しました。人財育成トラックの構成は図1の通りです。

サミット全体では169名、人財育成トラックには63名の参加を得て盛況のうちに終了しました。

また、この開催に合わせて刷り上げた「情報セキュリティ人財アーキテクチャガイドブック」を参加者に配布、好評を博しました。

図2に会場風景を載せます。

■人財育成トラック 司会： ISEPA 勝見 勉 会場： 303/304 (定員60名)	
11:00～11:40	情報セキュリティ人財アーキテクチャと人財育成の最新動向 長谷川長一 情報セキュリティ教育事業者連絡会スキルWG サブリーダー
11:40～13:00	昼 食 休 憩
13:00～14:30	【パネルディスカッション】 情報セキュリティ人財のキャリアパス／キャリアプラン コーディネータ： 与儀 大輔 ISEPA代表 パネリスト： 北野 晴人 情報セキュリティ大学院大学博士前期課程2年 日本オラクル(株) 大和田利郎 (株)インフォセック ソリューション本部 セキュリティアセスメントユニット 安田 良明 (株)ラック 先端技術開発部
14:30～14:50	休 憩
14:50～16:50	【パネルディスカッション】 情報セキュリティ人財育成の産学連携-現状の課題と今後に向けた提言- コーディネータ： 衣川 俊章 情報セキュリティ教育事業者連絡会スキルWG リーダー パネリスト： 林 紘一郎 情報セキュリティ大学院大学学長 教授 安田 直 サイバー大学教授 平山 敏弘 NPO日本ネットワークセキュリティ協会 日向由美子 情報セキュリティ大学院大学ISSスクエア事務局長

図1 人財育成トラック



図2 会場風景

(3) ISEPA Webサイトの改修

2007年10月にスタートしたISEPAも、丸2年を経過して、活動実績も積みあがり、この2月には総務省の委託事業として情報セキュリティ人材育成シンポジウムの一翼を担う等、内容も充実してきました。そのISEPAの今の姿を伝えるべく、また会員団体からの情報をいち早く的確にお届けすべく、現在Webサイトの改修に取り組んでいます。この原稿が皆さんのお目に触れる頃には、改修なったWebから新しい情報発信が始まっていることと思います。

今後もISEPAのスポークスチームとして、発信と発言を続けていきたいと考えています。

最後に、広報WGのアクティブメンバーをご紹介します。この稿を終りたいと思います。

WGリーダー	
勝見 勉	NPO日本セキュリティ監査協会/ (株)情報経済研究所
サブリーダー	
吉村 睦美	CompTIA(コンピュータ技術産業協会)
メンバー (あいうえお順)	
赤荻 葉子	ISC2ジャパン
小柴 宏記	株式会社ケーケーシー情報システム
五島 浩徳	ISACA (情報システムコントロール協会) 東京支部
関取 嘉浩	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社 (SANS JAPAN 事務局)
高橋 圭二	株式会社インフォセック
高橋さざり	NPO日本セキュリティ監査協会
千明 志乃	株式会社ラック
松村智恵子	SEA/J (セキュリティエデュケーション アライアンスジャパン)
オブザーバ	
与儀 大輔	ISEPA代表/株式会社ラック



会員企業ご紹介 28

アルプス システム インテグレーション株式会社
<http://www.alsi.co.jp/>

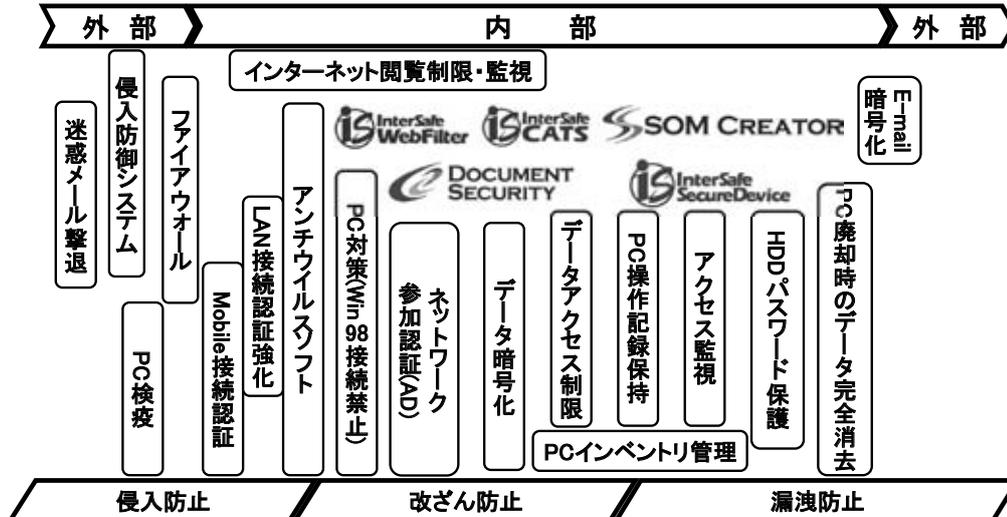


INTERNAL SECURITY SOLUTIONS

「情報を守り、活用する。」

「インターナルセキュリティソリューションズ」はALSIのセキュリティ製品の全体テーマです。

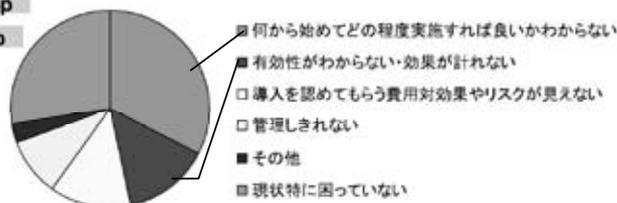
※下図は、情報セキュリティを導入する際に検討する代表的項目に対して、ALSIのインターナルセキュリティソリューションズがどの部分で役に立つかを模式的に示したものです。



当社の製品を導入した理由(わけ)

ウイルスやスパイウェアなどの侵入防止	78.4p
情報漏洩の防止	76.9p
掲示板などに不用意な発言をすることを防ぐ	45.4p
業務効率の向上	42.7p
利用者がネット犯罪に巻き込まれるのを防ぐ	33.4p
セクハラになるようなサイトを表示させない	31.3p
ネットワーク負荷の削減	25.6p
省電力(地球温暖化対策CO2排出規制)	33.3p

セキュリティ対策をあまり推進していない理由(わけ)



※2009年当社および関連会社調べ

InterSafe WebFilter 6年連続シェアNo.1
Webフィルタリングソフト

InterSafe CATS ASP/SaaS対応
Webフィルタリングサービス

InterSafe SecureDevice USBメモリ
暗号化ソフト

DOCUMENT SECURITY ファイルの暗号化と
アクセスコントロール

SOM CREATOR メールの添付ファイル保護

《お問い合わせ》

アルプス システム インテグレーション株式会社 営業統括部
 〒145-0067 東京都大田区雪谷大塚町1-7 TEL:03-5499-1331 FAX:03-5499-0357
 電子メール: ssg@alsi.co.jp ホームページ: <http://www.alsi.co.jp/>

株式会社インフォセック

http://www.infosec.co.jp



インフォセックは、三菱商事株式会社が100%出資するリスクマネジメントのプロフェッショナル企業です。情報セキュリティに関するあらゆる場面で、各社に最適なソリューションを提供することにより、企業活動の「安心(Security)」「安全(Safe)」「安定(Stable)」をサポートし、経済社会の安全性向上に貢献することをミッションとして2001年に設立され、現在では、企業のリスクマネジメント全般へ向けた支援にその範囲を拡げています。

マネジメントシステム/ITシステム構築・運用・改善支援、人材育成、情報セキュリティ/システム監査等、総合的なサービスをベンダフリーの立場で幅広い業界・分野に提供しています。情報セキュリティをコアとしたリスクマネジメントに関する各種のコンサルティング、技術支援で培った豊富な実績と確かな知見に基づき、新たなリスクに対応する企業の挑戦をあらゆる面からサポートします。

以下に、最近提供を開始したソリューション・サービスを紹介します。

Webマルウェア対策支援サービス

国内の大手企業サイトを含む数千のWebサイトで、Gumblar(ガンブラー)と呼ばれるWebマルウェア攻撃手法によりWebサイトの改ざんが発生し、ユーザが不正なウイルスの埋め込まれたWebサイトへ誘導されるなどの被害が発生しています。Webサイトにアクセスしたユーザはウイルスに感染したり、IDやパスワードを含む個人情報を盗み取られたりする可能性があり、企業は、その社会的責任として、管理体制を含むWebサイトへの早急な対策実施を求められています。

インフォセックは「Webマルウェア対策支援サービス」として、Gumblar亜種を含む新種のウイルスも検知可能な高度化ツール「Origma+」を用いた24時間365日体制による「マルウェア配信常時監視サービス」を始めとし、専門アナリストのマニュアル分析による「Webサイト改ざん発見サービス」、そしてGumblarの主たる感染経路となっているWebサイト制作・運用部門(委託先含む)へ向けた「情報セキュリティ対策強化支援サービス」など、Webマルウェア対策の総合ソリューションを提供します。

統合ログ管理ソリューション

多くの企業では、各種サーバ、業務アプリケーション、ネットワーク機器などから多種多様なログを収集しています。しかし、ログはシステムや拠点ごとに異なる形式や内容で分散管理され、分析を効果的に行う段階に至っていないのが現状です。多種多様なログを正規化し、一元管理と相関分析を実現するのが、統合ログ管理ツール「ArcSight」です。インフォセックは、これにリアルタイム・モニタリング・サービスを組み合わせた独自のソリューションを提供します。

ログ管理の要件定義から、リアルタイムでの各種ログ収集、既存ログ資産の取込み、複数のログを合わせて解析する「相関分析」などの機能も提供します。

入退室管理など外部システムとの連携といった汎用性も兼備し、不正行為の早期発見による内部統制の強化や業務効率

性の把握、システムの投資対効果の判定といった経営革新のヒントとなる貴重な情報を手に入れられるのが特長です。

PCI DSS認証取得支援サービス

クレジットカード情報を取り扱う加盟店、決済代行業者が準拠を求められる、カード情報・取引情報保護を目的としたグローバルセキュリティ基準PCI DSS。

インフォセックは、認定審査機関(QSA)としての認定を取得し「PCI DSS準拠支援サービス」「PCI DSS審査・認証サービス」の提供を開始しました。

ISMSやPMSなど既存のマネジメントシステムとの統合を図り、効率的かつ効果的なPCI DSSへの準拠を支援します。

N-CRYPT DS-U2.0

DS-U2.0は暗号鍵実装技術「エヌクリプト方式」を実装し、「可変ブロック型の暗号処理」、「毎回異なる暗号鍵の自動生成機能」によりデータを暗号化します。

PCのUSBポートに接続するだけで起動しデータの暗号化/復号、シュレッド機能を提供します。

グループ共有機能により、社内外を問わず、ネットワークを介したデータ交換の安全な利用を実現します。

USB本体にデータ保存領域はなく、暗号鍵の物理的な管理を可能とするので、『個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン』(経済産業省 2009年10月改正)等に示された、適切な暗号鍵管理も可能です。

≪ITproEXPO AWARD2009

セキュリティ部門賞受賞製品≫

お問い合わせ先

株式会社インフォセック

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-19-19

恵比寿ビジネスタワー 17F

TEL: 03-5423-8258 FAX: 03-5423-8256

e-mail: contact-info@infosec.co.jp

日本サード・パーティ株式会社(JTP)は、海外ITメーカーに対する「IT技術サービス&サポート」のBPOコンサルティングから実行までをワンストップで提供するテクニカルアウトソーサとして、日本及びアジアパシフィック市場で事業展開をしています。特にIT教育事業においては品川本社にアジア最大級の「クラウドコンピューティングトレーニングセンター」を持ち、アジアの最先端技術の情報発信拠点としてSUN、SAP、RedHat、VMware、EMC、Symantec、EC-Councilなど幅広い分野のベンダ技術者教育を手がけています。クラウドコンピューティング時代において日本をアジア市場でNo1の安心・安全なIT立国として作り上げるためには、高い倫理観と道徳心を持つ世界標準のセキュリティ・プロフェッショナル人材育成が不可欠です。JTPは、それらクラウドコンピューティングエンジニアのWebアセスメントとセキュリティ・プロフェッショナルの教育プログラムをもって、その一躍を担っています。

エシカル・ハッキングコース

攻撃戦略と防御対策の両方を学ぶことで相対的な見解を持つセキュリティ・プロフェッショナルを育てます。また、コース受講後にはCertified Ethical Hacker (CEH) 認定資格の受験資格が与えられます。

クラウドコンピューティングテクノロジー・アセスメント

クラウドコンピューティングテクノロジー・エンジニアとして必要な技術知識や倫理観を30項目にわたり分析します。必要な技術分野を習得するための対策と併せ、レポート(分析シート)にて、現在のスキルレベルの可視化をします。

アジア最大級のトレーニング施設

「クラウド コンピューティング教育センタ」

本格的なクラウドコンピューティング時代を迎えるに当たり、海外のクラウドサービスベンダのサービスを中心として、日本市場にもクラウドサービスの利用が広がりつつあります。しかし、そのクラウドサービスにおいては、欧米のクラウドサービスベンダに先行されているのが現状です。この環境下において、日本発のクラウドサービスを立上げ、世界市場へとサービスを提供するためには、従事する技術者が世界に通用するサービス指向・クラウド指向へと大きく方向性を修正する必要があります。また、重要かつ不可欠な修得技術として、クラウド利用環境の安全性・信頼性を担保するための世界標準の高度な情報セキュリティ技術があらゆる職種(技術者)に求められています。これに伴いクラウドコンピューティング時代のICT人材教

米国政府機関認定 ITエンジニア育成CEHコース



- ★ CEHは「Certified Ethical Hacker」の略で、悪意を持ったハッカーと同様の知識やツールを使用して、目的のシステムの脆弱性を見出す方法を理解した情報セキュリティの専門家であることを証明します。
- ★ このコースはCNSS/APROC/NSA認定となり、米国政府が定めるインフォメーション・セキュリティ・プロフェッショナル・トレーニングの国家基準となります。
- ★ 本コースではベンダに依存することなくエシカル・ハッキングのネットワークセキュリティ訓練を受けることができます。コース中で使用する実習環境により知識を深め、実用的な経験をすることができます。



国家セキュリティシステム委員会 (CNSS)



空軍情報オペレーションセンター (APROC)



国家安全保障局 (NSA)

育は、これまでの様に一つの要素技術の修得教育ではその目的を果すことができず、複合的な教育に基づく知識の高度化が要求されています。JTPでは、海外主要ベンダが一堂に会して今後の高度ICT教育人材育成の在り方を考え、技術、知識、情報の発信を行える複合型教育センタとして本社:品川に『クラウドコンピューティング教育センタ』を開設いたしました。

お問い合わせ先

日本サード・パーティ株式会社
〒108-6013 東京都港区港南 2-15-1
品川インターシティ A 棟
TEL: 03-3524-0511
URL: <http://www.jtp.co.jp/>
E-mail: bshq-all@jtp.co.jp

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報

■サービス情報■

○Gumblar対策トータルソリューション

ランサムウェア対策については、お客様の抱える不安要素は様々です。自社Webサイトの改ざん被害の確認から、未然防止対策など、BBSecでは、様々なソリューションをご提案いたします。

BBSecのWeb改ざん検知サービス「Cracker Detect」の特徴は、改変されたWebファイルの差分を比較し、未知の攻撃手法でも検知が可能となっております。また、お客様のご要望にあわせ、

「Cracker Detect + (プラス)」では、セキュリティエンジニアによる現地オンサイトでの確認調査もおこないます。

【サービス情報詳細】

<http://www.bbsec.co.jp/solution/gumblar.html>

◆お問い合わせ先◆

株式会社ブロードバンドセキュリティ

E-mail: sales@bbsec.co.jp

○情報セキュリティ「簇」プログラム

インターネットがある環境で育ってきた新入社員は、パソコンを使いこなす一方、十分な情報セキュリティ知識を持ち合わせておりません。本プログラムは、パソコン利用や日常生活での注意点を分かりやすく解説し、セキュリティマナー力を育成します。

特長

- ・ 組織活動に必要なセキュリティの基本を身につける
- ・ 実際に発生したセキュリティ事故対応をベースに具体的な対策事例で学ぶ
- ・ 確認テストで習得した知識の整理と効果測定も可能

【サービス情報詳細】

<http://www.lac.co.jp/academy/newcomer.html>

◆お問い合わせ先◆

株式会社ラック セキュリティアカデミー事務局

E-mail: info-academy@lac.co.jp

Tel: 03-5537-2610

■製品情報■

○スパム対策のパイオニア「IronPort Cシリーズ」

ジェイズ・コミュニケーションが取り扱っているスパム対策アプライアンス「IronPort Cシリーズ」はIPレピュテーション、Domain Key、VOF (Virus Outbreak Filters: ウィルス拡散防止フィルター)、コンテンツフィルターなど、最新のテクノロジーを駆使し、企業の電子メールシステムを保護。不要なメールは事前にブロックします！

【製品情報詳細】

<http://jscom.jp/products/ironport>

◆お問い合わせ先◆

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

担当:営業本部 第二営業部 吉岡

TEL: 03-6222-5858

FAX: 03-6222-5855

E-mail: yoshioka@jscom.co.jp

○USBメモリの情報漏洩対策

「Check Point Media Encryption」

USBメモリなどの外部記憶媒体の情報漏洩対策製品。デバイスの制御、汎用USBメモリのまるごと暗号化、私物USBメモリの利用禁止等を本製品のみで構築可能。その他にUSBメモリ内に潜む不正な実行ファイルなどの持ち込みをチェックするデータスキャン機能、メディアの不正利用を予防するメディアのロック機能、ポリシー管理、USBメモリにコピーしたファイルのログ管理も本製品で可能。

【製品情報詳細】

<http://www.tokyo.metro.co.jp/security/endpoint/me.html>

◆お問い合わせ先◆

株式会社メトロ セキュリティ営業部

TEL: 03-5789-1022

E-mail: sales@tokyo.metro.co.jp

○VMware版「Sourcefire 3D System」

コスト、エネルギー、スペースの削減などのニーズから急速に広まる仮想化環境に対応した次世代型IDS/IPSを販売開始しました。

セキュリティ上のBlind Spot（盲点）となる仮想化環境に対する内外からの攻撃を防御し、VMwareの効率的かつ安全な利用を実現します。

【製品情報詳細】

<http://www.dit.co.jp/products/sourcefire/>

◆お問い合わせ先◆

株式会社ディアアイティ ネットワークセキュリティ事業部

TEL: 03-5634-7652

Fax: 03-3699-7048

E-mail: product-info@dit.co.jp

○InterSafe SecureDevice

「InterSafe SecureDevice」はセキュリティ USBメモリを作成するソフトウェアです。汎用USBメモリをそのまま利用し、情報漏洩・ウイルス対策可能。セキュリティUSBメモリを登録外PCへ接続した際、PCへデータ保存が出来ないため、持ち出し先での情報漏洩を防止。安価な「Standard版」とネットワークに対応した「Professional版」の2つのラインナップをご用意。

【製品情報詳細】

<http://www.alsi.co.jp/security/sd/index.html>

◆お問い合わせ先◆

アルプス システム インテグレーション株式会社

営業統括部

TEL: 03-5499-1331

E-mail: ssg@alsi.co.jp

○Webアプリケーション脆弱性検査ツール「VEX」

弊社独自開発の純国産Webアプリケーション検査ツールです。

従来は手動でしか検査できなかった複雑な構造のWebアプリケーションへの適用や、入力画面と出力画面が異なるセカンドオーダーの脆弱性検出にも対応しています。

特長

- ・ 画面遷移図の自動生成機能
- ・ 実施内容を開示した透明性の高い検査実施の実現
- ・ 自社開発による柔軟なサポート体制

【製品情報詳細】

<http://www.ubsecure.jp/products.php>

◆お問い合わせ先◆

株式会社ユービーセキュア

TEL: 03-5212-1521

E-mail: VEX@ubsecure.jp

○大容量ファイルのアップデートに有効

【RTPatch POWER+】

RTPatch POWER+はマルチコアの並列処理により、差分作成の高速化を実現(最大でシングルコアの8倍速)。大容量ファイル(1ファイル250MB以上)の差分作成に対応しており、ファイル等をアップデートする際、旧バージョンからの変更箇所をバイナリ・レベルで抽出して差分パッチを作成します。バージョンアップを差分パッチで行うことで、プロセスが簡略化でき、セキュリティホール発見時のような緊急アップデートに効果を発揮します。

【製品情報詳細】

http://www.monetz.com/ps/rtp_plus/index.html

◆お問い合わせ先◆

株式会社MONET ソリューション事業部 営業部

TEL: 03-5256-5171

E-mail: sales@monetz.com

○ハードディスクコピー／消去装置 DemiXG3030

SCSI/SAS/FCのHDDコピー、消去、証拠保全機能を搭載した超高速デュプリケータです。

用途例(こんな部門で、こんな場合に)

- ・ 法執行機関…
押収物、証拠物件のデータ証拠保全、解析作業に
- ・ ソリューションサービス部門…
SASサーバ機のオンサイトデータ消去サービス作業に
HDDデータ復旧作業時のデータバックアップ作業に
- ・ 情報システム部門…
サーバ、クライアントPCのマスタHDD作成に

【製品情報詳細】

http://www.kk-yec.co.jp/products/duplicator/copy_tool/#demixg3030

◆お問い合わせ先◆

株式会社ワイ・イー・シー
TEL: 042-796-8511

.....

○SMBのセキュリティ対策には

「Kaspersky Small Office Security」

カスペルスキーの中小規模企業向け総合セキュリティ製品「Kaspersky Small Office Security」は、WindowsプラットフォームのPCとサーバで構築されたオフィスに簡単に導入でき、既知のウイルスはもちろん、未知の脅威からも徹底的に防御します。

5pc + 1サーバ版は、25,000円より

【製品情報詳細】

http://www.kaspersky.co.jp/small_office_security/

◆お問い合わせ先◆

株式会社Kaspersky Labs Japan
担当：営業本部 菅原
E-mail: sales@kaspersky.co.jp

.....

■イベント情報■

○CISSP・SSCP公式セミナーのご案内

情報セキュリティ専門家・実務担当者が知っておくべき知識を体系的にまとめたCBK(共通知識分野)をレビューする場としてセミナーを開催しています。

(ISC)2認定の日本人講師は情報セキュリティの現場で活躍するCISSP認定保持者です。

日本の実例を交えた質の高い講義に加え、受講者の知識・経験をレビューする場として有効です。

SSCP公式セミナーは3日間、CISSP公式セミナーは5日間の座学です。

【イベント情報詳細】

<https://www.isc2.org/japan/>

◆お問い合わせ先◆

(ISC)2Japan 事務局
E-mail : infoisc2-j@isc2.org
Tel : 03-6311-8800 Fax : 03-6311-8801

.....

賀詞交歓会と JNSA 賞授賞式のご報告

賀詞交歓会

去る2010年1月27日(水)、JNSA主催による賀詞交歓会がベルサール神田にて開催されました。ご多忙な中にもかかわらず、110名ほどの方々にご参加いただき、盛況な会となりました。

今回は、総務省大臣官房審議官 武井俊幸氏、経済産業省商務情報政策局 審議官 富田健介氏、内閣官房情報セキュリティセンター 内閣参事官 高田充人氏、また、このたびJNSAとパートナーシップ提携契約を締結した、Information Security Forum(ISF)から、会長のハワード・シュミット氏の代理として来日されたビル・コーシー氏にご挨拶をいただき、独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) 理事長 西垣浩司氏に乾杯の音頭をとっていただきました。コーシー氏のご挨拶の際には、シュミット会長からのビデオメッセージが紹介され、また、提携の記念として佐々木会長に楯が贈られました。

この他にも会員企業の方をはじめ、多くの政府関係や公益法人の方にもご参加頂き、交流を深めていただく場となりました。

JNSA 賞授賞式

また、今年度で4回目を迎えたJNSA賞の授賞式も執り行われました。

JNSAでは、情報セキュリティ向上のための活動を積極的に行い広く社会に貢献した、あるいはJNSAの知名度向上や活動の活性化等に寄与した個人、団体、JNSAワーキンググループを対象に表彰を行う「JNSA賞」を2006年度に発足しました。

この賞は、情報セキュリティの向上に寄与された方々を広く紹介し、その活動を称え、更に積極的な活動をしていただけるよう設置したもので、広く社会に情報セキュリティが根付くきっかけとなり、より良い社会を実現できる一助になればと考えています。

4回目の今年度は、JNSA賞の趣旨に沿う活動に貢献した個人、団体、JNSAワーキンググループの推薦を、自薦・他薦で2009年9月に募集し、10月の幹事会で推薦候補者を決め、11月に佐々木会長と各部会長の選考委員会で受賞者を決定しました。

賀詞交歓会で行われた授賞式で、各受賞者への表彰状・表彰楯・金一封が授与されました。次頁に受賞者の皆さんをご紹介します。



武井氏



富田氏



高田氏



コーシー氏



西垣氏

個人の部 (2件)

◇活動成果が社会に対して広く認知され、セキュリティの向上に貢献

○西本 逸郎 氏 (株式会社ラック)

JNSAの活動初期より理事・幹事として積極的に活動に参加、その後、政策部会長、現在は社会活動部会長として、外部に向けた情報発信や対外的な社会貢献活動や他組織との連携などを推進し、JNSAの活動ならびに情報セキュリティの向上に大きく貢献

○加藤 雅彦 氏 (株式会社アイアイジェイテクノロジー)

JNSA幹事、WebアプリケーションセキュリティWGリーダー、U40部会長、調査研究部会長として、長年にわたりJNSAの活動ならびに情報セキュリティの向上に大きく貢献

ワーキンググループ(WG)の部 (2件)

◇WGの活動成果が社会に対して広く認知され、セキュリティの向上に貢献

○セキュリティにおけるアイデンティティ管理WG

(WGリーダー：グローバルセキュリティエキスパート株式会社 宮川 晃一 氏)

2007年度から地道な活動を実施、「アイデンティティ管理」に関する報告書を毎年公開するなど、JNSAの知名度向上と情報セキュリティの向上に大きく貢献

○情報セキュリティ教科書執筆WG

(WGリーダー：株式会社オー・エイ・エス 塩見 友規 氏)

情報セキュリティプロフェッショナル総合教科書」を執筆・出版し、JNSAの知名度向上と情報セキュリティの向上に大きく貢献

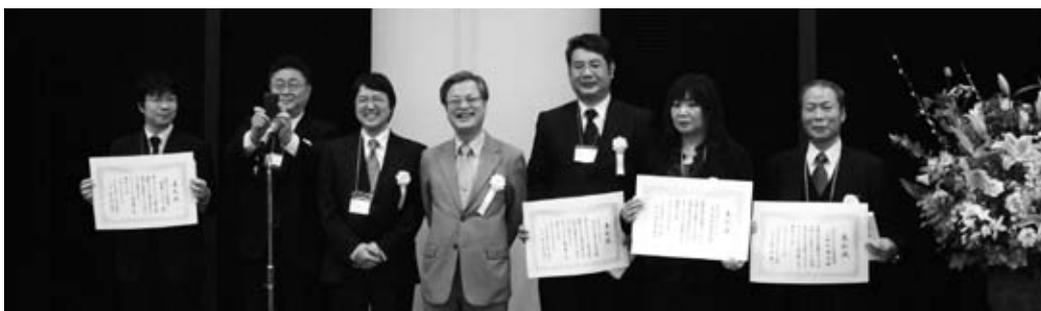
特別賞 (2件)

◇インターネット安全教室を中心とする情報セキュリティ普及啓発活動を活発に実施することにより、広く一般社会のセキュリティ知識の向上に貢献。

○特定非営利活動法人きんきうえぶ(理事長 寺田 美哉子 氏)

○岡山県インターネットセキュリティ対策連絡協議会(会長 新免 國夫 氏)

共に、経済産業省委託事業インターネット安全教室の共催団体であり、JNSAが目標とする情報セキュリティ社会の実現に貢献



2009 年度 「インターネット安全教室」のお知らせ

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性がますます高くなってきています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。

こうした状況をふまえ、経済産業省とNPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)では、家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を2003年度より開催してまいりました。

2008年度は全国で125回のインターネット安全教室を開催、7451名の方々にご参加いただきました。家庭向けのリーフレット「親子で守って安全・安心10か条」や「まんがインターネット安全教室」を作成、配布するなど、昨今の携帯電話などによるネット利用の低年齢化にも配慮しています。

また、2009年度は、国民に情報セキュリティ対策の重要性を訴える専用ホームページ「Check PC!」のイメージキャラクター「セキュリーナ」が、情報セキュリティ対策のポイントを子どもたちにもわかりやすく解説する小・中学生向けの教材「小中学生のためのインターネット安全教室」を作成いたしました。これに伴い、「インターネット安全教室」のホームページもリニューアルし (<http://www.net-anzen.go.jp/>)、よりわかりやすく親しみやすいサイトへと生まれ変わりました。

2009年度も「インターネット安全教室」は全国各地の共催団体の方々のご協力を得て147箇所で開催することができました。尚、今年度は宮崎でのシボジウムの開催、全国5箇所での講師育成トレーニングを行い、活動を更に広げました。

【開催概要】

[主 催] 経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)

[後 援] 警察庁、その他各開催地大学・新聞社・県・県警等(以上予定)

[開催一覧] (次頁)一覧をご覧ください。(2010年3月23日現在)

最新の開催状況については、随時「インターネット安全教室」ホームページをご確認ください。

<http://www.net-anzen.go.jp/>



2009年度「インターネット安全教室」開催一覧

(2010.3.23現在 147箇所)

	日程	開催地	共催団体	会場
1	5月15日(金)	長野	上田市マルチメディア情報センター	上田市マルチメディア情報センター
2	5月16日(土)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井県立大野高校 第1体育館
3	5月19日(火)	栃木	NPO栃木県シニアセンター	大田原市福祉センター研修室
4	5月21日(木)	石川	(社)石川県情報システム工業会	石川県産業展示館1号館 「e-messe kanazawa 2009」 メインステージ
5	5月23日(土)	大阪	NPO法人きんぎょうえぶ	富田林市立人権文化センター
6	5月29日(金)	栃木	NPO栃木県シニアセンター	栃木県シルバー大学校北校 A教室
7	6月4日(木)	富山	(株)富山県総合情報センター	富山市立水橋中学校
8	6月6日(土)	三重	PCシエル	三重県総合文化センター内 三重県男女共同参画センター フレンテみえ
9	6月8日(月)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	和歌山市立河西中学校
10	6月11日(木)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立中央小学校 体育館
11	6月18日(木)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立木崎小学校 図書館
12	6月22日(月)	大阪	NPO法人きんぎょうえぶ	河南町大宝老人集会所
13	6月26日(金)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	徳島市立国府小学校
14	7月1日(水)	富山	(株)富山県総合情報センター	滑川市立滑川中学校
15	7月2日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	中島村生涯学習センター
16	7月4日(土)	大阪	NPO法人きんぎょうえぶ	羽曳野市市民会館
17	7月8日(水)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立休泊中学校 体育館
18	7月8日(水)	埼玉	NPO情報セキュリティフォーラム	新座市立第四小学校
19	7月8日(水)	千葉	千葉県インターネット防犯連絡協議会	松戸商工会議所 大会議室
20	7月8日(水)	大阪	NPO法人きんぎょうえぶ	河内長野市立小山田小学校
21	7月10日(金)	千葉	NPO法人松戸ITVネットワーク	松戸市文化ホール 4F
22	7月14日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	大和市青少年センター
23	7月17日(金)	東京	私立桐朋女子中学校	桐朋女子中学校
24	7月17日(金)	富山	(株)富山県総合情報センター	南砺市役所 福野庁舎 講堂
25	7月20日(月)	島根	NPO法人プロジェクトゆうあい	タウンプラザしまね2F 映像コーナー
26	7月25日(土)	山口	山口県セキュリティマネジメントフォーラム	下関市立川中公民館 視聴覚教室
27	7月27日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	綾瀬市商工会館2F 大会議室
28	7月28日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	相鉄岩崎学園ビル8階 809室
29	8月1日(土)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	滋賀県立八幡工業高等学校
30	8月6日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	川東タウンセンター マロニエ2F 集会室202
31	8月13日(木)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井県生活学習館
32	8月13日(木)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井県生活学習館
33	8月21日(金)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	徳島市立城西中学校 体育館
34	8月29日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢市村岡公民館 学習室
35	8月30日(日)	岐阜	NPO法人アツマルぎふ	岐阜市東部コミュニティセンター 大集会室
36	9月2日(水)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井市順化公民館
37	9月3日(木)	大阪	NPO法人きんぎょうえぶ	河内長野市立南花台西小学校
38	9月3日(木)	大阪	NPO法人きんぎょうえぶ	河内長野市立楠小学校
39	9月5日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	中井町立中村小学校
40	9月7日(月)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーマーション	奄美情報処理専門学校

	日程	開催地	共催団体	会場
41	9月12日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢市辻堂公民館 第1談話室
42	9月13日(日)	島根	NPO法人プロジェクトゆうあい	タウンプラザしまね2F 映像コーナー
43	9月16日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	鎌倉商工会議所
44	9月17日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	別府市役所 レセプションホール
45	9月26日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢市湘南大庭公民館 第1談話室
46	9月28日(月)	東京	NPO情報セキュリティフォーラム	目黒区消費生活センター3階 研修室
47	9月29日(火)	東京	NPO情報セキュリティフォーラム	町田商工会議所2階 研修室
48	9月29日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日出町役場3階 大会議室
49	10月3日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢市御所見公民館 第1談話室
50	10月3日(土)	福岡(新規)	西日本短期大学	西日本短期大学
51	10月8日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日田商工会議所 会議室
52	10月9日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	鶴見公会堂
53	10月11日(日)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	会津大学 中講義室
54	10月16日(金)	東京	国分寺市立第三小学校	国分寺市立第三小学校
55	10月16日(金)	群馬	NPO法人おたIT市民ネットワーク	太田市立毛里田中学校 体育館
56	10月16日(金)	大阪	NPO法人きんぎょうえび	河内長野市立楠小学校
57	10月17日(土)	北海道	旭川情報産業事業協同組合	旭川市科学館1階 研修室
58	10月20日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	九重町役場 301会議室
59	10月22日(木)	三重	くわなPCネット	桑名市総合福祉会館 第1会議室
60	10月22日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	竹田商工会議所 2階ホール
61	10月23日(金)	大阪	NPO法人GIS総合研究所	大阪市ボランティア情報センター 3階会議室
62	10月24日(土)	富山	(株)富山県総合情報センター	富山国際会議場 ('とやまITフェア2009'会場)
63	10月26日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	伊勢原市商工会館4階 中会議室
64	10月27日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	アストくにさき マルチホール
65	10月28日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	二宮町ITふれあい館2階 講習室
66	10月30日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	ウェルネスさがみはら A館7階 視聴覚室
67	11月1日(日)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	徳島県立総合教育センター4F パソコン研修室
68	11月5日(木)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井大学教育地域科学部附属中学校
69	11月5日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	玖珠町商工会館2階 大研修室
70	11月6日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	男女共同参画センター横浜南 (フォーラム南太田)
71	11月6日(金)	福井	NPO法人ナレッジふくい	金津高校
72	11月8日(日)	群馬	NPO法人おたIT市民ネットワーク	太田市新田文化会館 総合体育館
73	11月9日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	藤沢市役所防災センター
74	11月12日(木)	青森	NPO市民と電子自治体ネットワーク	青森県観光物産館アスパム5F 白鳥
75	11月13日(金)	大阪	NPO法人GIS総合研究所	大阪市ボランティア情報センター 3階会議室
76	11月14日(土)	福岡	西日本短期大学	西日本短期大学 サテライトオフィス
77	11月15日(日)	秋田(新規)	NPO法人ITサポートあきた	大館市中央公民館 視聴覚ホール
78	11月15日(日)	新潟	NPO新潟情報セキュリティ協会	新潟市立中央図書館(ほんぼーと) 3階 研修室2
79	11月15日(日)	島根	NPO法人プロジェクトゆうあい	タウンプラザしまね2F 映像コーナー
80	11月17日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	湯河原観光会館

	日程	開催地	共催団体	会場
81	11月17日(火)	神奈川	藤沢市	藤沢市長後公民館 第2談話室
82	11月19日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	横須賀市役所
83	11月19日(木)	大阪	NPO法人きんぎうえぶ	河内長野市立加賀田小学校
84	11月20日(金)	奈良	NPOなら情報セキュリティ総合研究所	奈良県天理市かがやきプラザ
85	11月24日(火)	栃木	NPO栃木県シニアセンター	足利市民活動センター 会議室
86	11月26日(木)	大阪	NPO法人きんぎうえぶ	河内長野市立高向小学校
87	11月27日(金)	神奈川	藤沢市	藤沢市片瀬公民館 第2談話室
88	11月28日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	麻生市民館 第1会議室
89	11月28日(土)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーマーション	鹿児島アリーナ1階 会議室
90	11月30日(月)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	豊後高田市商工会議所 2階ホール
91	12月1日(火)	大阪	NPO法人きんぎうえぶ	河内長野市立南花台公民館
92	12月3日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	若者宿 城山(中央公民館)
93	12月5日(土)	神奈川	藤沢市	明治公民館 第2談話室
94	12月6日(日)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	特定非営利活動法人会津コンピュータファーム (旧会津高田町立東尾岐小学校内)
95	12月8日(火)	岩手	NPO法人デジタルネットワークいわて	北上市生涯学習センター 情報学習室
96	12月11日(金)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	板野町立板野東小学校 図書室
97	12月11日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	中津コンピュータカレッジ 多目的ホール
98	12月12日(土)	神奈川	藤沢市	鶴沼公民館 学習室2
99	12月12日(土)	広島・福山 (新規)	福山市	福山市生涯学習プラザ まなびの館ローズコム4階 大会議室
100	12月13日(日)	宮崎	宮崎公立大学	宮崎公立大学 交流センター 多目的ホール
101	12月14日(月)	大阪	NPO法人GIS総合研究所	追手門学院大学 5号館3階 大会議室5301
102	12月15日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	佐伯市保健福祉総合センター和楽2階 第1会議室
103	12月16日(水)	大阪	NPO法人GIS総合研究所	大阪市中央区社会福祉協議会 (ふれあいセンターもも内)
104	12月19日(土)	北海道	NPO法人くるくるネット	室蘭市市民会館 中会議室
105	12月22日(火)	神奈川	藤沢市	湘南台公民館 第1談話室
106	1月14日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	杵築市商工会館 1階会議室
107	1月15日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	大分県立芸術文化短期大学
108	1月17日(日)	愛知	NPO東海インターネット協議会	ウィンクあいち903
109	1月20日(水)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	宇佐商工会館1階 中ホール
110	1月23日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢公民館分館 済美館 学習室A
111	1月25日(月)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	桑折町役場 第1会議室
112	1月25日(月)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	桑折町役場 第1会議室
113	1月25日(月)	東京	NPO情報セキュリティフォーラム	板橋区消費生活センター
114	1月26日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	厚木市ヤングコミュニティセンター
115	1月26日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	横浜創英高等学校
116	1月27日(水)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	豊後大野市中央公民館
117	1月27日(水)	沖縄	NPO法人フロン沖縄推進機構	沖縄県立博物館・美術館 講堂
118	1月28日(木)	群馬	NPO法人おたIT市民ネットワーク	太田市立藪塚本町南小学校
119	1月29日(金)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	徳島市立内町小学校 3F理科室
120	1月30日(土)	神奈川	藤沢市	善行公民館 第2談話室
121	2月1日(月)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	桑折町役場 第1会議室

	日程	開催地	共催団体	会場
122	2月1日(月)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	桑折町役場 第1会議室
123	2月4日(木)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井市映像文化センター
124	2月4日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	由布市役所庄内庁舎
125	2月5日(金)	香川	e-とぴあ・かがわ	e-とぴあ・かがわ(情報通信交流館)
126	2月9日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	臼杵商工会館 3階大会議室
127	2月12日(金)	東京	高円寺中学校区地域教育連絡協議会	杉並区立高円寺中学校
128	2月13日(土)	千葉・館山 (新規)	NPO南房総IT推進協議会	館山商工会議所 2階大会議室
129	2月14日(日)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	海老名市役所
130	2月16日(火)	熊本	NPO NEXT熊本	パレアホール くまもと県民交流館パレア
131	2月19日(金)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	西郷村立熊倉小学校 中央ホール
132	2月19日(金)	埼玉	幸手市立上高野小学校	幸手市立上高野小学校
133	2月20日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	葉山町福祉文化会館
134	2月20日(土)	神奈川	藤沢市	遠藤公民館 第1談話室
135	2月21日(日)	三重	PCシエル	三重県総合文化センター 三重県男女共同参画センター フレンテみえ セミナー室B
136	2月24日(水)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	津久見市民会館 第2会議室
137	2月25日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	二宮中学校 体育館
138	2月27日(土)	岩手	NPO法人デジタルネットワークいわて	北上市生涯学習センター
139	3月2日(火)	長野・塩尻 (新規)	NPO法人グループHIYOKO	塩尻市保健福祉センター3F 市民交流室
140	3月7日(日)	岐阜・多治見 (新規)	多治見市情報センター	多治見市産業文化センター5階 大ホール
141	3月11日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	郡山警察署4階 会議室
142	3月13日(土)	神奈川	藤沢市	六会公民館 第2談話室
143	3月14日(日)	島根	NPO法人プロジェクトゆうあい	モスバーガー松江東店
144	3月14日(日)	鹿児島	NPO法人鹿児島インフアーメーション	かごしま県民交流センター パソコン研修室第2
145	3月18日(木)	岐阜	NPO法人泉京・垂井	垂井町立垂井小学校
146	3月20日(土)	北海道(新規)	北海道情報セキュリティ勉強会(せぎゅぼる)	札幌市民センター 第1・第2会議室
147	3月20日(土)	岐阜	かにばそこんくらぶ	今渡公民館
【第2回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム】 09/10/24(土) 【宮崎県宮崎市】 共催:宮崎公立大学				
【2009年度 講師トレーニング】 09/08/04(火)~05(水) 【神奈川県横浜市】 協力:NPO情報セキュリティフォーラム 09/09/26(土)~27(日) 【福島県会津若松市】 協力:NPO日本コンピュータ振興協会 09/10/30(金)~31(土) 【大阪府大阪市】 協力:NPO GIS総合研究所 10/01/29(金)~30(土) 【東京都】 10/03/05(金)~06(土) 【三重県津市】 協力:PCシエル				

JNSA
ANNOUNCE

主催セミナーのお知らせ

● 2009年度JNSA活動報告会 (予定)

会 期: 2010年6月11日(金)

主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会

会 場: ベルサール神保町

詳細については、JNSAホームページをご覧ください。

● PKI Day 2010 (予定)

会 期: 2010年6月29日(火)

主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会

PKI相互運用技術WG

会 場: 東京ウイメンズプラザホール

詳細については、JNSAホームページをご覧ください。

後援・協賛イベントのお知らせ

1. Interop Tokyo 2010

主 催: Interop Tokyo 2010 実行委員会

日 時: 2010年6月7日(月)～6月11日(金)

会 場: 幕張メッセ/展示ホール

URL: <http://www.interop.jp/>

2. 第14回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム

主 催: 和歌山県、和歌山県警、白浜町、
情報システムコントロール協会大阪支部(ISACA)、
和歌山大学、近畿大学生物理工学部、
NPO情報セキュリティ研究所

日 時: 2010年6月3日(木)～6月5日(土)

会 場: 和歌山県立情報交流センター Big・U

URL: <http://www.sccs-jp.org/>

3. 自治体総合フェア2010

主 催: 社団法人日本経営協会

日 時: 2010年7月14日(水)～7月16日(金)

会 場: 東京ビッグサイト 東展示棟

URL: <http://www.noma.or.jp/lgf/>

JNSA 部会・WG2009 年度活動

1. 社会活動部会

(部会長:西本逸郎 氏/ラック)

外部に向けた情報発信や対外的な社会貢献活動、国際連携や他組織との連携などを推進する。具体的には、政府関連のパブコメ対応や勉強会などの対外活動、委託事業や外部への普及啓発などの社会貢献活動、指導者育成や講師派遣などの対外的支援活動、国際・他団体連携などを進める。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー:平田敬 氏/株式会社ブリッジ・メタウェア)

2008年度同様、経済産業省の委託事業である「インターネット安全教室」の企画・運営を通してセキュリティ啓発活動を行う。

【情報セキュリティ関連パブコメ検討WG】

(リーダー:河野省二 氏/株式会社ディアイティ)

情報セキュリティの専門家として、国の政策を十分に理解しておくことは必須条件だと考えられる。また、政策を理解した上で、専門家としての意見を述べることについても求められている。政策について十分な理解と意見を述べる場を作ることを目的に活動していく。

予定成果物は、勉強会の開催報告書、パブリックコメント、パブリックコメント対応報告書。

【中小企業ビデオ検討WG】

(リーダー:持田啓司 氏/株式会社大塚商会)

経済産業省の委託事業である「中小事業情報セキュリティ対策促進事業」の指導者育成セミナーの教材ビデオの企画・運営を行う。

成果物は、情報漏えい事例ビデオ。

「実話で学ぶ情報セキュリティ ～実際に起きた怖い話～」

2. 調査研究部会

(部会長:加藤雅彦 氏/株式会社アイアイジェイテクノロジー)

調査活動と技術的研究や勉強会などを行う。

JNSAで例年行っている被害額調査や市場調査以外にも、製品・サービス調査や勉強会なども積極的に行う。また、技術的研究としてはIPv6やクラウドコンピューティングなどの新技術の研究、その他勉強会などを行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー:大谷尚通 氏/株式会社NTTデータ)

これまでと同様に2009年1年間に発生した情報漏えいによる情報セキュリティ被害の実態を調査し、情報漏えいインシデントの傾向、対策状況、組織に与えるインパクト等

を定量的に分析し、報告書として公開する。また、情報漏えい以外の情報セキュリティインシデントについて算定モデルを具体化し、アンケート・調査を行い、組織に与えるインパクト等の定量化を目指す。

成果物は

- ・「2008年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書(本編、英訳版)」
- ・「2008年度 情報セキュリティインシデントに関する調査データCD-ROM」
- ・「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査上半期速報」
- ・「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査速報」
- ・情報漏えい以外の情報セキュリティインシデントに関する算定モデル検討結果のレポート(未定)。

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー:勝見勉 氏/株式会社情報経済研究所)

情報セキュリティに関する市場の状況ならびに規模等を調査・分析し、WG参加者、JNSA、業界、行政の参考に供する。併せて参加者の勉強・研鑽の場として活用してもらい、業界知識の拡大、人脈の展開、調査分析スキルの向上に資する。

2009年度も同様の調査を継続する。

成果物は、「2009年度版情報セキュリティ市場調査報告書」。

3.標準化部会

(部長:中尾康二 氏/KDDI株式会社)

利用者のニーズのサーベイを絶えず進め、広い国際規格化というより、業界、分野を絞った「役に立つ標準化」を迅速に推進する。具体的には、JNSA目線で標準化のトピックを選定し、業界に役に立つベストプラクティスの提供を目指す。これらの活動の成果物として、各々のトピックに対応するセキュリティガイドライン、及びセキュリティベースラインなどを提供する。さらに、これらの成果物を国際標準化活動と連携させ、国際的な規格展開も視野に入れて活動を活性化することとしたい。

【セキュリティにおけるアイデンティティ管理WG】

(リーダー:宮川晃一 氏)

/グローバルセキュリティエキスパート株式会社)

内部統制監査の状況確認とRole Base Access Controlのモデルケース作成を目的とする。

予定成果物は、内部統制におけるアイデンティティ管理第3版。

【セキュアプログラミングWG】

(リーダー:伏見論 氏/株式会社情報数理研究所)

システム開発におけるセキュアプログラミングの話題を広く扱うが、実務的には国際規格案であるISO/IEC WD 27034の検討を詳細に行う。

予定成果物は、SC27/WG4等に対するコメントなど。

【情報セキュリティ対策マップ検討WG】

(リーダー:奥原雅之 氏/富士通株式会社)

「情報セキュリティ対策マップ」はISMSのリスク分析やセキュリティ対策の効果測定など、組織全体のセキュリティ活動の把握・可視化のための有効な手法となる。本WGでは、組織内の「情報セキュリティ対策マップ」を作成するための手法、記述モデル、および汎用的な標準情報セキュリティ対策マップ案を開発することを目的とする。

予定成果物は、2年目の今年度は、情報セキュリティ対策マップモデルおよび、標準情報セキュリティ対策マップ案。

【国際化活動バックアップWG】

(リーダー:中尾康二 氏/KDDI株式会社)

国際標準を始めとする国際化活動のバックアップを行うことを目標とし、現状の国際化活動の内容や問題点のヒアリング、標準化提案の具体例についてディスカッションを行う。ISOやITU-T、IETF等に参加されている方々の情報交換、情報共有を行う場として、広く議論の機会を提供していく。

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー:松本泰 氏/セコム株式会社)

PKIの相互運用技術に係る課題に関する情報共有と、その中で重要だと認識されたものは、情報発信も行う。2009年6月24日に東京ウイメンズプラザホールにてPKI day 2009を開催。

プロジェクト

【Challenge PKI】

(リーダー:松本泰 氏/セコム株式会社)

2009年は、「暗号アルゴリズム移行問題」や、電子政府などでも検討されている認証と署名の保証レベル等に対応した活動を検討する。

4.教育部会

(部長:安田直 氏/サイバー大学/JNSA主席研究員)

良質かつ社会のニーズに適合したセキュリティ人材の育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、その成果を会員共同プロジェクトや産学協同プロジェクトを実施することにより会員ならび社会に還元する。

【CISSP行政情報セキュリティCBK-WG】

(リーダー:大河内智秀 氏
/三井物産セキュアディレクション株式会社)
CISSP行政情報セキュリティCBK更新に関する調査及び、関連する活動を行う。
予定成果物は、調査レポート他。

【セキュリティ講師スキル研究WG】

(リーダー:長谷川長一 氏/株式会社ラック)
引き続き、セキュリティ講師に必要なスキルの調査研究および実証を行う。(情報セキュリティ教育事業者連絡会; ISEPAとの連携による活動も行う)
策定した「セキュリティ講師スキル(案)」をもとに更なる調査や実証実験を実施する。予定成果物は、「セキュリティ講師スキル研究調査報告書」

【情報セキュリティ教科書執筆WG】

(リーダー:塩見友規 氏/オー・エイ・エス株式会社)
昨年度作成した「情報セキュリティプロフェッショナル教科書」の普及、活用方法の検討などを行う。

【情報セキュリティ基本教育実証WG】

(リーダー:平山敏弘 氏/日本アイ・ビー・エム株式会社)
平成21年度は、岡山理科大学での講義対象を広げ、履修2単位対象となる半期(6ヶ月)で計15回の講義を実施した。

5.会員交流部会

(部会長:蛭間久季 氏/株式会社アークン)
情報セキュリティ業界の健全な発展のために、会員向けサービスを充実させ、業界の発展に貢献する。具体的には勉強会や会員交流会の企画、情報交換・情報発信等を行う。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(旧セキュリティリテラシーベンチマークWG)
(リーダー:大溝裕則 氏/株式会社JMCリスクソリューションズ)
引き続き日本の情報セキュリティのリテラシー向上を目指し、「理解度セルフチェックサイト」、「情報セキュリティ理解度チェック」、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の利用者増加のための活動を行う。
今年度は新規問題を35問追加した。

6.西日本支部

(支部長:井上陽一 氏/JNSA顧問)
JNSA西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として、中小企業に軸足を置いた活動を行う。

【情報セキュリティチェックシートWG】

(リーダー:嶋倉文裕 氏
/富士通関西中部ネットテック株式会社)
同様なシートやガイダンスが氾濫する中で、情報セキュリティ対策に悩む中小企業を現場目線で支援する為、中小企業が実践できるアプローチ手法確立のために、DSS化を目指す予定。
成果物であるチェックシート及び経験則に基づいた知見により中央を逆に指導できるフェーズに来ている事から、地域からの声を中央省庁のガイドラインに盛り込んでいく活動を第一義に継続する。年度前半は前年度の課題を再整理し、年度後半は新WGの活動成果とシナジー効果を持つ、中小企業が実際に実践できるアプローチ手法の提示(現行チェックシートのバージョンアップ)を行う。

【出社してから退社するまでのリスク対策WG】

(リーダー:元持哲郎 氏/アイネット・システムズ株式会社)
個人情報保護対策チェックシートWG、情報セキュリティチェックシートWGの集大成として、中小企業で想定される一般的な業務に潜む情報セキュリティ上のリスクを特定し、リスク度に応じた各リスクに対する対応・対策を検討する。
予定成果物は、中小企業が実際に実践できるアプローチ手法の提示(ライフワークプロセスベースのリスク視点での対策シートの作成)を行うと共に、中小企業版DSSの作成にチャレンジする。

【企画・運営WG】

(リーダー:斎藤聖悟 氏/株式会社インターネットイニシアティブ)
情報セキュリティ対策に悩む中小企業を現場目線で支援するため、METI並びにIPAの中小企業の情報セキュリティ支援活動と連携して、地域の現実や要望を伝える。また、関西で活動するKIIS、JASA、JISA、JASIPA等の団体との連携を強化し、地域の活性化に貢献するための啓蒙・啓発活動を実践する。
活動予定として、METI並びにIPAの中小企業の情報セキュリティ支援活動と連携しての啓発活動並びに支部メンバーの学習・研究活動を本部との連携を図りながら、3か月に1回のペースで実践する。

予定成果物は、中小企業の情報セキュリティ対策支援WG活動報告書の続編の作成。

7.U40部会

(部長:嘉津義明 氏/株式会社シマンテック)

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的とする。

【JNSAラボネットWG】

(リーダー:米沢晋 氏/株式会社ISAO)

ワーキンググループの活動における、実環境を使った技術検証などが円滑に行えるように、検証環境の設計と構築を議論し、実際の環境構築を行う。またU40部会のWGとして、本活動を通して若手メンバーのスキル向上を図る。

活動予定として、ラボネットの環境構築、利用用途と運用方法の検討、管理方法の確立。

予定成果物は、検証環境の提供。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー:前田典彦 氏/株式会社Kaspersky Labs Japan)

若年層の知識および技術向上のため、U40メンバー向けの勉強会を企画検討し講師手配などを行う。これにより外部との人脈作りおよび運営面についてのスキルアップも図る。

また、聴講枠に余裕があればJNSA会員にも聴講枠を設ける。

8.情報セキュリティ教育事業者連絡会(ISEPA)

(代表:与儀大輔 氏/株式会社ラック)

現在は広報WG・スキルWG・相互認証WGの3つで活動しており、スキルWGを中心としたアーキテクチャーの利用促進及びITSSとの相互補完などを行うと共に、参加団体による相互互恵関係を推進し、広く情報発信を行う為の活動を毎月1回の連絡会及び各WGで検討、推進してゆく予定。昨年度同様にJNSAと連携してのイベントも開催する。

来年度は情報セキュリティ人財育成アーキテクチャー利用ガイドの作成・配布・Web公開を予定している。

【広報WG】

(リーダー:勝見勉 氏/NPO日本セキュリティ監査協会)

ホームページ、各種イベント、あるいは各種の広報活動により、ISEPA情報セキュリティ教育事業者連絡会の活動や取り組みを、社会に広く紹介していく。

【スキルWG】

(リーダー:衣川俊章 氏)

/株式会社ITプロフェッショナル・グループ)

各団体の資格試験の内容を体系的に整理し、各資格試験の相関図の作成やキャリアパスを提示し、情報セキュリティの分野で求められる人材像を具体的に示していく。

【相互認証WG】

(リーダー:小林佑光 氏)

/SEA/J(セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン)

数多くある情報セキュリティ資格がそれぞれ発信している情報をまとめたり、資格や教育プログラム間で相互の認証が行われるような働きかけを行うと共にISEPA会員団体他のセキュリティ資格保有者数を4半期ごとに集計してサイトで公開していく。

9.日本セキュリティオペレーション事業者協議会(ISOJ-J)

(代表:武智洋 氏/株式会社ラック)

2009年度も引き続き4つのWGで活動を行ない、セキュリティオペレーションマップ、関連法ガイド等 ユーザおよび会員にとって有用な成果を出すと共に、会員各社の連携を深める活動を行う。

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー:許先明 氏)

/株式会社ブロードバンドセキュリティ)

セキュリティオペレーションサービスに関するマップの更新と、セキュリティオペレーションサービスに関するガイドライン作成を行う。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー:川口洋 氏/株式会社ラック)

各社のSOC見学等を行うと共に、技術情報の交換等を行い、各社のオペレータおよび技術者間の人的交流の促進を図る。ISOJ-Jメンバー向けハンズオンを開催予定。

【セキュリティオペレーション関連法調査WG】

(リーダー:出口幹雄 氏/富士通株式会社)

セキュリティオペレーション事業者の関連法集の更新と一般公開の準備を行う。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー:多田昭仁 氏/株式会社日立情報システムズ)

認知向上・普及啓発に関する検討およびISOJ-J運営に関する作業を実施する。

ISOJ-J向け内部セミナーの開催、外部向けセミナーでの講演を予定。

JNSA 役員一覧 2010年3月現在

会長 佐々木 良一 東京電機大学 教授
副会長 高橋 正和 マイクロソフト株式会社
副会長 中尾 康二 KDDI株式会社
副会長 大和 敏彦 株式会社ブロードバンドタワー

下村 正洋 株式会社ディアイティ
高橋 正和 マイクロソフト株式会社
近田 恭之 大日本印刷株式会社
中尾 康二 KDDI株式会社
中川 一之 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
西本 逸郎 株式会社ラック
馬場 重通 インスパイアー株式会社
平田 敬 株式会社ブリッジ・メタウェア
蛭間 久季 株式会社アークン
二木 真明 住商情報システム株式会社
村上 智 株式会社シマンテック
安田 直 株式会社ディアイティ/JNSA主席研究員
油井 秀人 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
与儀 大輔 株式会社ラック
渡辺 仙吉 日本アイ・ビー・エム株式会社

理事 (50音順)

足立 修 株式会社シマンテック
池田 修一 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
後沢 忍 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社
大城 卓 新日鉄ソリューションズ株式会社
勝見 勉 株式会社情報経済研究所
川上 博康 セコムトラストシステムズ株式会社
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
佐藤 邦光 大日本印刷株式会社
下村 正洋 株式会社ディアイティ
立石 和義 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
橘 伸俊 株式会社ネットマークス
西尾 秀一 株式会社NTTデータ
西本 逸郎 株式会社ラック
森田 次朗 インスパイアー株式会社
日暮 則武 イーデザイン損害保険株式会社
山野 修 RSAセキュリティ株式会社
吉原 勉 株式会社アイアイジェイテクノロジー

監事

土井 充 (公認会計士 土井充事務所)

顧問

井上 陽一
今井 秀樹 中央大学 教授
北沢 義博 法律事務所フロンティア・ロー 弁護士
武藤 佳恭 慶応義塾大学 教授
前川 徹 サイバー大学 教授
村岡 洋一 早稲田大学 教授
安田 浩 東京電機大学 教授
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
吉田 眞 東京大学 教授

幹事(50音順)

安達 智雄 日本電気株式会社
稲田 清崇 キヤノンITソリューションズ株式会社
大島 耕二 株式会社ネットマークス
大溝 裕則 株式会社JMCリスクソリューションズ
勝見 勉 株式会社 情報経済研究所
加藤 雅彦 株式会社アイアイジェイテクノロジー
門田 進一郎 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
北折 昌司 東芝ソリューション株式会社
郷間 佳市郎 株式会社日立情報システムズ
久手堅 憲之 シスコシステムズ合同会社
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
佐藤 憲一 株式会社OSK
佐藤 徹次 ネットワンシステムズ株式会社
佐藤 友治 株式会社ブロードバンドセキュリティ

事務局長

下村 正洋 株式会社ディアイティ

【あ】

(株)アーク情報システム
 (株)アークン
 RSAセキュリティ(株)
 (株)アイアイジェイ テクノロジー
 アイエックス・ナレッジ(株)
 (株)アイ・エム・エヌ
 (株)ITプロフェッショナル・グループ
 (株)アイ・ティ・フロンティア
 (株)アイティーブレン
 (株)アイテクノ
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイ・ビー・イー・ネット・タイム
 アイマトリックス(株)
 (株)アクシオ
 あずさ監査法人
 (株)アルテミス
 (株)アルファシステムズ
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 イーデザイン損害保険(株)
 (株)ISAO
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 イルボンテ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インストラクション
 インスパイアー(株)
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテリジェントウェイブ
 インフォコム(株)
 (株)インフォセック
 ウェブルート・ソフトウェア(株)
 (株)AIR
 AT&Tジャパン(株)
 (株)エス・エス・アイ・ジェイ
 (株)エス・シー・ラボ
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 エヌアイシー・ネットシステム(株)
 NECソフト(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)

エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムチェオ(株)
 エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)
 NTTコムテクノロジー(株)
 (株)NTTデータ
 (株)NTTデータCCS
 (株)エネルギー・コミュニケーションズ
 F5ネットワークスジャパン(株)
 オー・エイ・エス(株)
 (株)OSK
 (株)大塚商会

【か】

(株)Kaspersky Labs Japan
 兼松エレクトロニクス(株)
 関電システムソリューションズ(株)
 キヤノンITソリューションズ(株)
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 九電ビジネスソリューションズ(株)
 京セラコミュニケーションシステム(株)
 クオリティ(株)
 グロヴァレックス(株)
 クロストラスト(株)
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 (株)ケーケーシー情報システム
 KDDI(株)
 (株)ケンソフト
 (株)コネクタス
 コンピュータエンジニアリングサービス(株)

【さ】

サードネットワークス(株)
 サイバーエリアリサーチ(株)
 サイバーソリューション(株)
 サン・マイクロシステムズ(株)
 (株)シー・エス・イー
 (株)JMCリスクソリューションズ
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 JPCERTコーディネーションセンター
 (株)シグマクシス
 シスコシステムズ合同会社

システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 (株)シマンテック
 (株)情報経済研究所
 (株)情報数理研究所
 新日鉄ソリューションズ(株)
 新日本有限責任監査法人
 住商情報システム(株)
 (株)セキュアブレイン
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 (株)セラク
 セントラル短資FX(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク(株)
 ソフトバンク・テクノロジー(株)
 ソフトバンクBB(株)
 ソラン(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 (株)損保ジャパン・リスクマネジメント

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)
 (株)大和総研
 (株)大和総研ビジネス・イノベーション
 (株)タクマ
 TIS(株)
 (株)デアアイティ
 デジタルアーツ(株)
 (株)電通国際情報サービス
 有限責任監査法人トーマツ
 東京エレクトロン デバイス(株)
 東京海上日動火災保険(株)
 東芝ITサービス(株)
 東芝ソリューション(株)
 ドコモ・システムズ(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ニコンシステム
 西日本電信電話(株)
 日信電子サービス(株)

日本アイ・ビー・エム(株)
 日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
 日本オラクル(株)
 日本サード・パーティ(株)
 日本CA(株)
 (株)日本システムディベロップメント
 日本セーフネット(株)
 日本電気(株)
 日本電信電話(株)
 日本ベリサイン(株)
 (株)ネット・タイム
 (株)ネットマークス
 ネットワンシステムズ(株)
 (株)野村総合研究所

【は】

パスロジ(株)
 パナソニック電工(株)
 バリオセキュア・ネットワークス(株)
 (株)日立システムアンドサービス
 (株)日立情報システムズ
 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)
 (株)PFU
 ヒューベルサービス(株)
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 (株)富士通エフサス
 富士通関西中部ネットテック(株)
 (株)富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ(富士通SSL)
 (株)富士通ビジネスシステム
 扶桑電通(株)
 フューチャーアーキテクト(株)
 (株)ブリッジ・メタウェア
 (株)ブロードバンドセキュリティ
 (株)ブロードバンドタワー

【ま】

マイクロソフト(株)
 マカフィー(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 (株)三菱総合研究所

三菱総研DCS(株)
三菱電機(株)情報技術総合研究所
三菱電機情報ネットワーク(株)
(株)メトロ
(株)MONET

【や】

ユーテン・ネットワークス(株)
(株)ユービーセキュア

【5】

(株)楽堂
(株)ラック
リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)
(有)ロボック

【わ】

(株)ワイイーシー
(株)ワイズ

【特別会員】

社団法人 コンピュータソフトウェア協会
ジャパン データ ストレージ フォーラム
財団法人 ソフトピアジャパン
データベース・セキュリティ・コンソーシアム
特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
電子商取引安全技術研究組合
東京大学大学院 工学系研究科
社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人 日本システム監査人協会
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
一般社団法人 日本電子認証協議会

JNSA 年間活動 (2009 年度)

4月	4月11日	臨時幹事会	
	5月1日	2009年度理事会 (虎ノ門パストラル)	
	5月19日	「第7回迷惑メール対策カンファレンス」後援	
5月	5月21~22日	「SCMシンポジウム 2009」「SCMソリューションフェア 2009」協賛	
	5月27日	「IPv6 Summit 2009」後援	
	5月27日	第1回幹事会	
	5月29日	「仮想化インフラ・ワークショップ[03]」後援	
	6月3日	2008年度WG活動報告会 (ベルサール神田)	
	6月3日	2009年度総会 (ベルサール神田)	
	6月4~5日	「第13回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」後援	
6月	6月8~12日	「Interop Tokyo 2009」後援	
	6月8~12日	「RSA Conference Japan 2009」後援	
	6月18日	「日韓ITビジネス交流会」後援	
	6月24日	「PKI Day 2009」セミナー (東京ウィメンズプラザ)	
	6月29日	「ISACA東京支部設立25周年記念講演会」後援	
	7月11日	「日本セキュリティ・マネジメント学会 第23回全国大会」後援	
	7月14日	第2回幹事会	
	7月15~17日	「自治体総合フェア 2009」協賛	
7月	7月16日	「被害調査WG・SLB WG合同セミナー」(五反田ゆうぽうと)	
	7月16~17日	「SANS Future Visions 2009 Tokyo」後援	
	7月17日	大分県委託事業「おおいたネットあんしんセミナー」後援	
	7月22~24日	「ワイヤレスジャパン 2009」後援	
	8月1日~10月31日	「CompTIA Japan ITSC 2009」後援	
	8月3~4日	「情報セキュリティ講師育成支援セミナー2009夏期」応用マネジメント 協賛	
	8月5~7日	「情報セキュリティ講師育成支援セミナー2009夏期」応用テクニカル 協賛	
8月	8月6日	中小企業庁委託事業「平成21年度情報モラル啓発セミナー」岡山 後援	
	8月20日	ISEPA・情報セキュリティ大学院大学共催「情報セキュリティ人財サミット」	
	8月27日	「CompTIA Breakaway Japan 2009」後援	
	8月28日	中小企業庁委託事業「平成21年度情報モラル啓発セミナー」滋賀 後援	
	8月28日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」札幌 後援	
9月	9月3日	第3回幹事会	
	9月30日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」高松 後援	
	10月2日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」仙台 後援	
10月	10月14日	第4回幹事会	
	10月15~17日	「モノづくりフェア 2009」協賛	
	10月24日	「第2回全国情報セキュリティ啓発シンポジウムin宮崎」	
	11月4~5日	「PacSec 2009」後援	
	11月5~6日	「AVAR 2009 in Kyoto」後援	
	11月6日	中小企業庁委託事業「平成21年度情報モラル啓発セミナー」富山 後援	
	11月11~12日	「ハイパーネットワーク2009別府湾会議」後援	
	11月12~13日	「ソフトウェアテストシンポジウム2009九州」協賛	
11月	11月20日	電子署名・認証業務普及セミナー「広がる電子署名活用分野」後援	
	11月24~27日	「Internet Week 2009」後援	
	11月25日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」富山 後援	
	11月27日	中小企業庁委託事業「平成21年度情報モラル啓発セミナー」佐賀 後援	
	11月27~29日	「かごしまITフェスタ2009」後援	
	12月8日	第5回幹事会	
	12月10日	「ITGI Japan Conference 2009」大阪 後援	
12月	12月11日	仮想化インフラ・ワークショップ[04] 後援	
	12月14~15日	「デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2009 in TOKYO」後援	
	12月16日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」大阪 後援	
	1月18日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」広島 後援	
	1月26日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」名古屋 後援	
1月	1月27日	「NSF2009(Network Security Forum2009)」ベルサール神田	
	1月27日	JNSA賀詞交歓会	
	1月28~29日	「ソフトウェアテストシンポジウム2009東京」協賛	
	2月2日	第6回幹事会	
	2月3~5日	「PAGE2010」協賛	
2月	2月5日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」大分 後援	
	2月15日	「情報セキュリティ人材育成シンポジウム」ベルサール八重洲	
	2月26~27日	拡大幹事会	
	3月4日	「HOSTING-PRO 2010」後援	
3月			

2009年5月~
 2010年3月
 「インターネット
 安全教室」開催

★ JNSA 活動スケジュールは、<http://www.jnsa.org/aboutus/schedule.html>に掲載しています。

★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ <http://www.jnsa.org/member/index.html>に掲載しています。(JNSA 会員限定です)

オー・エイ・エス株式会社 塩見 友規



みなさま、こんにちは。前回の JNSA Press の会員紹介記事を執筆された、株式会社情報数理研究所の伏見様からご紹介を頂いた塩見と申します。普段の業務では、オー・エイ・エス株式会社で主に業務アプリケーションの開発に携わっております。

この度、会員紹介記事の執筆をご紹介頂いたものの、何について書くか迷いましたが、せっかくですので、私が JNSA の活動に参加したきっかけと経緯についてご紹介したいと思います。

私は、2007 年の 5 月から約半年の期間、平成 15 年に文部科学省が公募した「科学技術振興調整費新興分野人材養成基盤的ソフトウェア」に採択された、工学院大学の「セキュアシステム設計技術者の育成」プログラムに 4 期生として参加させて頂いておりました。もともと、JNSA の活動についてそれ程詳しい訳ではなかったのですが、「セキュアシステム設計技術者の育成」プログラムには、JNSA から多くの方が講師として招聘されていたこともあり、講師の方々とお話をさせて頂く中で、JNSA の活動についても様々な情報を頂くことが出来、そこで初めて JNSA の活動について興味を抱きました。

しかし、当時は私の所属している会社は JNSA の会員企業で無かったため、まずはサブスクリバ(個人会員)として JNSA に参加しました。ですが、企業として参加している訳では無かったので大した活動は出来なかったこともあり、その後、当時の上長の協力を得て、会社の方で JNSA の会員企業として参画してもらうように働きかけを行いました。その結果、2007 年の秋に無事稟議が通り、JNSA に会員企業の一員として正式に参加することが出来るようになりました。

JNSA に参加した当初は、業務に影響の出ない範囲であれば比較的自由に活動の許可を頂けたこともあり、多くの WG や勉強会に参加して情報交換をさせて頂いておりました。特に、若手を中心となって活動を行っていた U40 部会は発足して間もない時期であり、活動を盛り上げていこうとする勢いがありました。今では U40 部会も 40 名以上のメンバーを抱え、現在も定期的な勉強会の開催やラボネットの構築などの活動を活発に行っております。それも、発足当初からのメンバーの方々のご尽力があってこそだと思います。

私自身は業務でセキュリティ専門の作業をしている訳では無いため、JNSA の活動に参加することにより、セキュリティ関係で活動されている多くの方との知己を得ることが出来たことは自分にとって大きな財産となっています。

JNSA では、勉強会や WG 活動を随時開催しておりますので、JNSA Press をご覧のみなさまも興味を持たれた活動がありましたら、ぜひともご参加ください。ご参加されたみなさまとは、今後様々な機会でお会いすることがあると思いますので、その際はどうぞよろしくお願い致します。



JNSA 会員の皆様、はじめまして。富士通の佳山と申します。シスコシステムズ木村さんからご紹介いただき、簡単な自己紹介と取り組みについて書かせていただきます。

私はこれまで富士通株式会社でシステム構築のプロジェクトマネージメントを3年、セキュリティのアーキテクトを6年やって参りました。

現在は、その経験を活かし、システム開発現場におけるセキュリティ最適化・要件定義を行っております。大規模なシステム開発の現場において、セキュリティという非機能要件を詰めないまま設計を始めてしまい、「ログが繋がらず追跡できないシステム」や「一部のセキュリティ脅威にだけ過剰に投資したバランスの悪いシステム」、「運用を考えず、セキュリティ機能を入れただけのシステム」が出来上がってしまう事がしばしばあります。そこで、私のような者が開発プロジェクトに入り込んで、セキュリティリスクを最適化したセキュリティ要件定

義を実施しております。

また、時にはお客様側にたち、セキュリティの最適化に向けたセキュリティリスクの可視化⇒計画立案⇒調達計画を支援しております。セキュリティリスクと想定投資額（システム面）を可視化する事により、対策の優先順位を決めることができ、お客様の調達計画に投資額の低減という効果をもたらす事ができると考えております。

そういった活動を進める一方で、いくつかの壁にぶち当たっております。代表的な「壁」が以下の3つです。

- ① セキュリティ全体最適化の必要性がまだまだ浸透してなく、お客様との会話が成り立たない
- ② 一部の技術を深く知ることができても、オープン化が進んだ昨今では、お客様の業務に関連する全ての技術を鳥瞰図で捉えることが難しくなった
- ③ 社内やお客様だけを相手に仕事をしていては、社外の方々と交流する機会がない

そこで、私は以下3点をJNSAにおける取り組みテーマとして活動を開始しました。

- ① 開発現場の目線から、鳥瞰図で行うセキュリティ全体の最適化の必要性を訴え、活用できるノウハウをツール化する（自分の経験を世の中に活かす）
- ② 社内からの収集だけでは追いつかないコンピュータウイルスやセキュリティ脅威、セキュリティ事件・事故の最新動向を得る（最新の動向を社内に活かす）
- ③ お互いの情報を共有し、一緒に考えられる人脈を形成する

これから皆様と汗をかきながら進めて行きたいと思っております。どうぞ宜しくお願い致します。



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-12 JCビル 3F
TEL 03-3519-6440 FAX 03-3519-6441
E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 サムティ新大阪フロントビル (株) デイアイティ内
TEL 06-6886-5540